

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3186号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



マイルドセブンの木 (北海道美瑛町)

今、世界では、循環革命が始まっています。2年前にドイツやオーストリアの農山村を視察して回りましたが、次々とエネルギー自給村が登場していました。昨年6月政府が発表した「地域脱炭素ロードマップ」では、2030年までに100か所の「脱炭素先行地域」をつくり、2050年に脱炭素を達成する全体像が示されました。しかし、政策提案の多くは総花的かつ縦割りで、社会の全体構造まで踏み込んだものとなっていません。私の提言は、本気で循環型社会を目指すのであれば、その基本単位となる地域社会から抜本的に構築し直す必要があるということです。この基本単位を「循環自治区」と名付けました。日常的な暮らしの舞台となっている一次生活圏に相当し、人口規模は300人から3,000人程度となります。この新たな地元から、今まで否定されてきた「小規模・分散・ローカル」原理に基づく自治と循環と共生を、地方都市圏や地方ブロックへと重層的に組み上げていきます。

なぜ、「循環自治区」という基本単位から出発する必要があるのでしょうか。第一には、循環型社会では、近隣の物質・エネルギー循環の中で人間活動を営むことが原則となるからです。第二は、今回のコロナ危機でも示されたように、暴走する「大規模・集中・グローバル」から一定程度「切断」されても生き残る強靱な小地域を創っていく必要があります。第三は、新たなエネルギーや交通システムへの長期的投資を、共同利用と合意形成が図りやすい小地域から進める必要があります。第四に、そもそも何らかの基本単位を設定しない限り、環境負荷や脱炭素の効果を診断し、地域比較しながら、相互に進化していくことが出来ません。私の研究所では、昨年11月「地域社会の未来像を描く」全国研究フォーラムを主催し、中山間地域から持続可能な未来に先着する具体的な構想づくりを始動させています。人類にとって出直しの進化が求められる2020年代、地元から世界を創り直す時代です。

コラム

地元から世界を創り直す時代

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩

なぜ、「循環自治区」という基本単位から出発する必要があるのでしょうか。

第一には、循環型社会では、近隣の物質・エネルギー循環の中で人間活動を営むことが原則となるからです。第二は、今回のコロナ危機でも示されたように、暴走する「大規模・集中・グローバル」から一定程度「切断」されても生き残る強靱な小地域を創っていく必要があります。第三は、新たなエネルギーや交通システムへの長期的投資を、共同利用と合意形成が図りやすい小地域から進める必要があります。第四に、そもそも何らかの基本単位を設定しない限り、環境負荷や脱炭素の効果を診断し、地域比較しながら、相互に進化していくことが出来ません。

もくじ

● 情	● 政
報	策
令和4年度関係省庁予算特集号	令和4年度関係省庁予算特集号
地方財政への対応等関係予算・施策の概要	地方財政への対応等関係予算・施策の概要
地方自治関係予算・施策の概要	地方自治関係予算・施策の概要
厚生労働省関係予算・施策の概要	厚生労働省関係予算・施策の概要
国土交通省関係予算・施策の概要	国土交通省関係予算・施策の概要
農林水産省関係予算・施策の概要	農林水産省関係予算・施策の概要
文部科学省関係予算・施策の概要	文部科学省関係予算・施策の概要
経済産業省関係予算・施策の概要	経済産業省関係予算・施策の概要
環境省関係予算・施策の概要	環境省関係予算・施策の概要
各協議会関係予算・施策の概要	各協議会関係予算・施策の概要
令和3年度「Forest Styleラボ」(第2回)開催!	令和3年度「Forest Styleラボ」(第2回)開催!
(53)	(2)
(52)	(5)
(48)	(22)
(46)	(28)
(43)	(43)
(33)	(44)

写真キャプション

北海道のほぼ中央にあり、丘の町として有名な美瑛町で人気のスポットとして「マイルドセブンの丘」がある。1978年にたばこブランドマイルドセブン(2013年名称変更)のCMが撮影されたことからそう呼ばれる。ビューポイントの一つに「マイルドセブンの木」があり、元々は防風林として植えられたカラマツの木で、こもりとした丸いフォルムが特徴的。冬には一面の雪とのコントラストに特徴的な景観がある。

◆◆令和4年度関係省庁予算特集号◆◆

地方財政への対応等関係予算・施策の概要

◆◆◆◆◆
 政府は12月24日、令和4年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は新型コロナウイルス感染症拡大への対応や年金、医療など社会保障費の増加等により107兆5、964億円（対前年度比9、867億円、0.9%増）、10年連続で過去最大となった。歳入は、新型コロナウイルス禍からの景気回復及び税収の伸びを見込んで、新規国債発行額は2年ぶりに減少した。歳出では、デジタル化の推進、社会保障関係費、防災・減災対策への充実に向けた施策に重点配分した。

◆◆◆◆◆
 社会保険以外の主要経費のうち、公共事業費は6兆575億円。うち6割以上を防災・減災・国土強靱化関連予算が占める。文教・科学振興費は5兆3、901億円、防衛関係費は5兆3、687億円。国債の償還や利払いに充てる国債費は、2.4%増の2兆3、393億円となった。

歳入は、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き、経済活動の再開を見込み、税収を前年度比13.6%（7兆7、870億円）増の65兆2、350億円と計上。法人税は前年度の1.5倍となる13兆3、360億円、消費税は21兆5、730億円、所得税は20兆3、820億円となった。新規国債発行額は36兆9、260億円（2年ぶりに減少に転じた。歳出を公債費でどの位賄っているかを示す公債費依存度は34.3%で前年度より6.6ポイント下がった。歳出は、政策的経費である一般歳出が0.7%（4、723億円）増の67兆3、746億円、うち歳出の過半を占める社会保障関係費が1.2%（4、393億円）増の36兆2、735億円とした。岸田総理が掲げる分配戦略として、新型コロナウイルス医療対応等を行う医療機関の看護師、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方の賃金を3%引き上げることとした。新型コロナウイルス対策では、感染症拡大に備え、予備費として前年度と同額の5兆円を計上した。

デジタル化の予算は4、720億円。うち、各府省が整備・運用するものを含む情報システム関係費が4、601億円を占める。前年度の1.5倍となる増額で、ガバメントクラウドの整備やマイナンバーの利便性向上、マイナンバーカード機能の強化などが含まれる。一方、マイナンバー制度の広報など政策経費は、30億円増の42億円となった。家族を介護する18歳未満の「ヤングケアラー」を福祉サービスにつなぐ事業や妊産婦向け相談センターの創設といった、子育て家庭や女性を包括的に支援するための費用は252億円となった。児童虐待防止・社会的養護の関連経費は1、639億円で、子ども食堂や配食活動に携わる民間団体への後押しを新たに始めたり、児童養護施設の退所者への自立支援を強化したりする。

データヘルス改革では、前年度の倍以上となる1、109億円と計上した。個人が自分の健康・受診履歴を閲覧したり医療機関に提供したりできる「オンライン資格確認システム」の整備や、保健医療情報のビッグデータの活用を進める。社会保障以外の主要経費のうち、公共事業費は6兆575億円。うち6割以上を防災・減災・国土強靱化関連予算が占める。文教・科学振興費は5兆3、901億円、防衛関係費は5兆3、687億円。国債の償還や利払いに充てる国債費は、2.4%増の2兆3、393億円となった。

地方財政対策については、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで、62兆135億円（対前年度比203億円増）が確保された。歳入のうち、地方税は41兆2、305億円（同3兆1、503億円、8.3%増）、地方譲与税は2兆5、978億円（同7、759億円、42.6%増）となった。地方交付税の総額は、18兆538億円（同6、153億円、3.5%増）となった。

一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計には、9.7%（905億円）減の8、413億円を計上。避難指示が解除された区域での生活再開に必要な帰還環境の整備や移住等の促進、帰還困難区域の特定復興再生拠点の整備等を実施するための原子力災害からの復興・再生事業に4、452億円を計上したほか、住宅再建・復興まちづくり事業に508億円、産業・生業の再生事業に347億円、「心の復興」などの被災者支援に278億円を計上した。

政府は、予算案を通常国会に提出、早期成立を目指す。

政 策

令和4年度一般会計歳入歳出概算

(単位：億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和4年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	増減率
				%
歳 入				
1. 租税及印紙収入	574,480	652,350	77,870	13.6
2. その他収入	55,647	54,354	△1,293	△2.3
3. 公 債 金	435,970	369,260	△66,710	△15.3
(1) 公 債 金	63,410	62,510	△900	△1.4
(2) 特例公債金	372,560	306,750	△65,810	△17.7
合 計	1,066,097	1,075,964	9,867	0.9
歳 出				
1. 一 般 歳 出	669,023	673,746	4,723	0.7
2. 地方交付税交付金等	159,489	158,825	△664	△0.4
3. 国 債 費	237,585	243,393	5,808	2.4
合 計	1,066,097	1,075,964	9,867	0.9

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注3) 前年度予算額は、4年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

令和4年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位：億円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	令和4年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	増減率
				%
社会 保 障 関 係 費	358,343	362,735	4,393	1.2
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,925	53,901	△ 24	0.0
うち科学技術振興費	(13,638)	(13,788)	(150)	(1.1)
国 債 費	237,585	243,393	5,808	2.4
恩 給 関 係 費	1,450	1,221	△ 228	△ 15.7
地方交付税交付金等	159,489	158,825	△ 664	△ 0.4
防 衛 関 係 費	53,145	53,687	542	1.0
公 共 事 業 関 係 費	60,549	60,575	26	0.0
経 済 協 力 費	5,108	5,105	△ 3	△ 0.1
中 小 企 業 対 策 費	1,726	1,713	△ 13	△ 0.8
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,891	8,756	△ 135	△ 1.5
食 料 安 定 供 給 関 係 費	12,723	12,701	△ 21	△ 0.2
そ の 他 の 事 項 経 費	58,164	58,350	186	0.3
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 予 備 費	50,000	50,000	-	-
予 備 費	5,000	5,000	-	-
合 計	1,066,097	1,075,964	9,867	0.9

令和4年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総括表

(単位:億円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和4年度 概算決定額
復興庁(1~7の合計)	6,216	5,790
1. 被災者支援	362	278
・被災者支援総合交付金	125	115
・被災した児童生徒等への就学等支援	34	26
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	17	17
・仮設住宅等	22	8
・被災者生活再建支援金補助金	46	25
・地域医療再生基金	54	29
・その他	64	58
2. 住宅再建・復興まちづくり	540	508
・家賃低廉化・特別家賃低減事業	224	221
・社会資本整備総合交付金	77	103
・森林整備事業	47	46
・災害復旧事業	161	85
・その他	33	53
3. 産業・生業(なりわい)の再生	459	347
・災害関連融資	28	20
・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	64	22
・水産業復興販売加速化支援事業	-	41
・福島県次世代漁業人材確保支援事業	-	4
・福島県農林水産業復興創生事業	47	41
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	44	30
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	215	141
・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	10	5
・福島県における観光関連復興支援事業	3	5
・ブルーツーリズム推進支援事業	-	3
・その他	48	37
4. 原子力災害からの復興・再生	4,673	4,452
・特定復興再生拠点整備事業	637	445
・特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業	-	14
・福島再生加速化交付金	721*	701*
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	91	88
・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	52	53
・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	31	36
・中間貯蔵施設の整備等	1,872	1,981
・放射性物質汚染廃棄物処理事業等	768	638
・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施	253	271
・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策	20	20
・福島医薬品関連産業支援拠点化事業	30	23
・その他	209	193
5. 創造的復興	132	157
・国際教育研究拠点推進事業	-	25
・福島イノベーション・コースト構想関連事業	75	76
・移住等の促進	福島再生加速化 交付金の内数	福島再生加速化 交付金の内数
・福島県高付加価値産地展開支援事業	52	52
・「新しい東北」普及展開等推進事業	3	3
6. 東日本大震災の教訓継承事業	-	1
7. 復興庁一般行政経費等	49	46
8. 震災復興特別交付税	1,325	919
9. 復興加速化・福島再生予備費	1,500	1,500
10. 国債整理基金特会への繰入等	277	204
復興特別会計全体	9,318	8,413

(注) 計数整理の結果、異同を生じることがある。また、金額は単位未満四捨五入によるため合計が一致しないものがある。

※他事業との重複あり。

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

地方財政対策と総務省

地方自治関係予算・施策の概要

【令和4年度地方財政対策の概要】

令和4年度地方財政対策について、一般財源総額は水準超経費を除く交付団体ベースで、62兆1335億円（対前年度比203億円増、微増）が確保された。歳入のうち、地方税は41兆2、305億円（同3兆1、503億円、8・3%増）、地方譲与税は2兆5、978億円（同7、759億円、42・6%増）となった。

地方交付税の総額は、18兆538億円（同6、153億円、3・5%増）となり、その内訳は、一般会計分として、①地方交付税の法定率分等15兆6、404億円、②一般会計における加算措置（既往法定分）154億円、特別会計分として、①地方人税の法定率分1兆7、127億円、②交付税特別会計借入金償還額▲5、000億円、③交付税特別会計借入金支払利子▲709億円、④令和3年度からの繰越金1兆2、561億円、⑤返還金1億円となっている。

臨時財政対策債は、1兆7、805億円（同3兆6、992億円、67・5%減）と大幅に抑制された。地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」については、引き続き2、000億円が計上された。また、「公共施設等適正管理推進事業費」については、5、800億円（同1、000億円増）が計上され、「脱炭素化事業」

を追加するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間が5年間延長された。

平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円が確保され、また、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」については、引き続き4、200億円が計上された。

【令和4年度地方債計画】

令和4年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できること等として策定された。

総額は10兆1、799億円となり、対前年度比3兆4、574億円、25・4%減となっている。このうち、普通会計分は7兆6、077億円（同3兆6、331億円、32・3%減）、公営企業会計等分は2兆5、722億円（同1、757億円、7・3%増）となっている。

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債1兆7、805億円（同3兆6、992億円、67・5%減）

が計上された。

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（消防本部における災害対応ドローンの整備、応援職員受け入れ施設等の整備及び消防救急デジタル無線の機能強化等）することとし、5、000億円が計上された。また、緊急自然災害防止対策事業として4、000億円、緊急浚渫推進事業として1、100億円が計上された。さらに、令和4年度以降も、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を令和8年度まで継続し、脱炭素化に係る事業（令和7年度まで）を加えるとともに、長寿命化に係る事業の対象を拡充（空港施設、ダム）することとし、5、220億円（同900億円、20・8%増）が計上された。

また、公共施設の老朽化対策の推進等のため、過疎対策事業を充実することとし、5、200億円（同200億円、4・0%増）が計上された。なお、公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42・9%）が確保された。

【令和4年度地方税制改正】

令和4年度税制改正における地方税等に関する事項については、主に次のような措置を実施することとさ

政 策

れた。

まず、本会が町村のかけがえのない基幹税として特に安定的な確保を求めていた固定資産税については、前年度の税制改正で講じられた税額の上昇する土地に係る負担調整措置において課税標準額を据え置く措置が令和3年度をもって終了することとされた一方、景気回復に万全を期す観点から、令和4年度に限り、土地の負担調整措置において商業地等に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2・5%とする新たな措置が講じられた。

法人事業税については、法人税における賃上げへの対応に合わせ、継続雇用者の給与総額を3%以上増加させる等の要件を満たす法人について、雇用者全体の給与総額の対前年度増加額を付加価値額から控除する(2年間の時限措置)とされた。

外形標準課税対象法人(資本金1億円超の法人)における法人事業税の所得割については、年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止し、標準税率を1・0%(特別法人事業税を含んだ場合3・6%)とする(2年間の時限措置)とされた。

ガス供給業に係る法人事業税については、令和4年度からガス供給業における小売・製造部門と導管部門の法的分離が開始されること等を踏まえ、法的分離の対象となる法人等に対し、製造・小売り事業に係る課税方式について、その4割を見直し、

付加価値割及び資本割が組み入れられることとされた。なお、この措置にあたり一定の代替財源を確保するため、導管部門の法的分離の対象となる法人に係る固定資産税の特例を廃止することとされた。

個人住民税については、所得税における住宅ローン控除に係る措置(適用期限の4年延長及び控除率の0・7%への引下げ等)に伴い、所得税における住宅ローン控除可能額が所得税額を上回る場合、その差額を現行制度と同様の限度額の範囲内で個人住民税から減額することとされた。なお、この措置による減収については、全額国費で補てんするものとされた。

地方拠点強化税制については、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化で本社機能分散化への関心が高まる中、企業の東京一極集中の是正に向けた動きを後押しする企業の地方移転等のインセンティブをさらに高める観点から、減税対象への情報サービス事業部門の追加、移転先で従業員2人以上を増員する要件の撤廃の見直しを行った上で、適用期限を2年延長することとされた。

航空機燃料譲与税については、航空機燃料税に係る措置(令和3年度税制改正において新型コロナウイルス感染症による航空需要の低下を勘案し、1年間に限った措置として税額を1㎏あたり1万8千円(本則2万6千円)のところ、9千円とする

措置が講じられたが、依然として航空業界は極めて厳しい経営状況が続いていることから、令和4年度においては税額を1万3千円とすることとされた。)に伴い、譲与水準に変動が生じないように、譲与割合を13分の4(現行・9分の4)とする措置が講じられた。

ゴルフ場利用税については、関係者の努力もあり引き続き現行制度が堅持されることとなった。

また、地方税務手続のデジタル化を推進するため、eLTAxを通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大することとされた。

【地方自治関係予算】

○デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現

デジタル・ガバメントの推進として1,070・5億円が計上され、内訳は、①マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化1,064・5億円、②自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化等)の推進5・0億円1等となっている。

また、民間におけるDXの加速・低消費電力の実現として1,018・6億円が計上され、内訳は、①5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備72・6億円、②ローカル5Gによる課題解決の促進40・0億円1等となっている。

さらに、脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進に5・0億円が計上された。

○活力ある地方創り
地方への新たな人の流れの強化として8・7億円が計上され、内訳は、①地域おこし協力隊の強化等4・1億円、スマートシティの推進4・6億円となっている。

また、自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援として8・0億円が計上され、過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援や集落ネットワーク圏の推進など、新法に基づく過疎対策が推進されることとなっている。

○防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

国土強靱化の推進として31・5億円が計上され、内訳は、①被災地団体への人的支援の推進0・1億円、②ケーブルテレビの光化9・0億円、③アラートの活用推進0・5億円1等となっている。

また、消防防災力・地域防災力の充実強化として93・0億円が計上され、①緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化68・8億円、②消防団や自主防災組織等の充実強化7・4億円、③地方公共団体の危機対応能力の強化6・3億円1等となっている。

政 策

令和4年度地方財政対策の概要

I 令和4年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	90兆5,700億円程度	(③ 89兆8,060億円、 +7,600億円程度、 + 0.9%程度)
② 地方一般歳出	75兆8,500億円程度	(③ 75兆4,043億円、 +4,500億円程度、 + 0.6%程度)
③ 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆 135億円	(③ 61兆9,932億円、 + 203億円、 + 0.0%)
※水準超経費を含めた一般財源総額	63兆8,635億円	(③ 63兆1,432億円、 + 7,203億円、 + 1.1%)
④ 地方交付税の総額	18兆 538億円	(③ 17兆4,385億円、 + 6,153億円、 + 3.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆8,283億円	(③ 39兆9,021億円、 + 3兆9,262億円、 + 9.8%)
⑥ 地方特例交付金等	2,267億円	(③ 3,577億円、 △ 1,310億円、 △ 36.6%)
⑦ 臨時財政対策債	1兆7,805億円	(③ 5兆4,796億円、 △ 3兆6,992億円、 △ 67.5%)
⑧ 財源不足額	2兆5,559億円	(③ 10兆1,222億円、 △ 7兆5,664億円、 △ 74.7%)

※令和3年度の一般財源総額、地方税及び地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分（2,145億円）を除いている（以下同じ）。

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	1,069億円	(③ 1,326億円、 △ 257億円、 △ 19.4%)
② 規模	3,000億円程度	(③ 3,328億円、 △ 300億円程度、 △ 9.9%程度)
(2) 全国防災事業		
規模	1,023億円	(③ 1,090億円、 △ 67億円、 △ 6.1%)

II 通常収支分

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源（交付団体ベース）の総額	62兆 135億円	(前年度比 + 203億円、 +0.0%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	63兆8,635億円	(同 + 7,203億円、 +1.1%)
[一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合）68.5%程度（③64.4%）]		

・ 地方税	41兆2,305億円	(前年度比 + 3兆1,503億円、 + 8.3%)
・ 地方譲与税	2兆5,978億円	(同 + 7,759億円、 + 42.6%)
・ 地方交付税	18兆 538億円	(同 + 6,153億円、 + 3.5%)
・ 地方特例交付金等	2,267億円	(同 △ 1,310億円、 △36.6%)
・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円	(同 △ 3兆6,992億円、 △67.5%)

地方債	7兆6,077億円	(前年度比 △ 3兆6,331億円、 △32.3%)
-----	-----------	----------------------------

・ 臨時財政対策債	1兆7,805億円	(前年度比 △ 3兆6,992億円、 △67.5%)
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,272億円	(同 + 661億円、 + 1.1%)
➢ 通常債	5兆 672億円	(同 + 761億円、 + 1.5%)
➢ 財源対策債	7,600億円	(同 △ 100億円、 △ 1.3%)

2 地方交付税の確保

地方交付税(出口ベース) 18兆538億円(前年度比+6,153億円、+3.5%)

【一般会計】	15兆6,558億円 (a)
① 地方交付税の法定率分	15兆6,404億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	15兆9,314億円
・ 国税減額補正精算分(⑳、㉑、㉒)等	△2,910億円
② 一般会計における加算措置(既往法定分)	154億円
※ 令和4年度に予定していた加算額2,310億円のうち上記154億円を 除く2,156億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、 令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整	
【特別会計】	2兆3,980億円 (b)
① 地方法人税の法定率分	1兆7,127億円
② 交付税特別会計借入金償還額	△5,000億円
③ 交付税特別会計借入金支払利子	△709億円
④ 令和3年度からの繰越金	1兆2,561億円
⑤ 返還金	1億円
【地方交付税】(a) + (b)	18兆 538億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④
地方交付税	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1

3 臨時財政対策債の抑制等

・ 地方財源不足の縮小	③ 10兆1,222億円	→	④ 2兆5,559億円	(△7兆5,664億円)
・ 折半対象財源不足の解消	③ 3兆4,338億円	→	④ —	(皆減)
・ 臨時財政対策債の抑制	③ 5兆4,796億円	→	④ 1兆7,805億円	(△3兆6,992億円)
年度末残高見込み	③ 55兆2,877億円	→	④ 53兆1,734億円	(△2兆1,143億円)
・ 交付税特別会計借入金の償還	③ —	→	④ 5,000億円	(+ 5,000億円)
※ 令和4年度から令和6年度まで各年度5,000億円の償還を行うこととし、償還計画を見直し				

(参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④
臨時財政対策債	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8

4 財源不足の補填

令和4年度における財源不足額 2兆5,559億円(前年度比△7兆5,664億円、△74.7%)

※ 折半対象財源不足を解消(令和3年度 3兆4,338億円)

○ 令和2年度から令和4年度までの国と地方の折半ルールを適用したが、令和4年度は折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填(一般会計における加算措置(既往法定分)(※))	154億円
③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分)	1兆7,805億円

(※) 平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算

政 策

5 地域社会のデジタル化の推進

地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について、令和4年度においても、引き続き2,000億円を計上

※「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和4年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用

6 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を1,000億円増額するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

・公共施設等適正管理推進事業費 5,800億円（③4,800億円）

7 消防・防災力の一層の強化

「緊急防災・減災事業費」について、消防・防災力を一層強化するため、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

8 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方団体が、少子化や人口減少などの課題に対応し、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、令和4年度においても、引き続き1兆円を確保

9 地域社会再生事業費

地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和4年度においても、引き続き4,200億円を計上

10 保健所の恒常的な人員体制強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制を強化するため、保健所において感染症対応業務に従事する保健師がコロナ禍前の1.5倍となるよう、令和3年度からの2年間で約900名（令和2年度：約1,800名⇒令和3年度：約2,250名⇒令和4年度：約2,700名）増員

11 公立病院経営強化の推進

公立病院が医師不足等による厳しい経営状況に直面する中、地域に必要な医療提供体制を確保するため、令和3年度末までに「公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、地方団体に「公立病院経営強化プラン」の策定を要請
「公立病院経営強化プラン」に基づく機能分化・連携強化、医師・看護師確保等による公立病院の経営強化を推進するため、地方財政措置を拡充・延長

12 下水道事業の広域化・共同化の推進

令和4年度末までの広域化・共同化計画の策定及び同計画に基づく具体的な取組を推進するため、流域下水道への統合等について、地方財政措置を拡充

13 社会保障の充実及び人づくり革命等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

	※下記金額は、国・地方所要額の合計	
・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,968億円	(③ 2兆7,078億円)
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,298億円	(③ 6,298億円)
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,184億円	(③ 1兆5,791億円)

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	1,069億円 (前年度比 △257億円、△19.4%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	552億円
② 地方単独事業分(中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等)	149億円
③ 地方税等の減収分	368億円

※令和4年度の所要額は、1,069億円であるが、予算額は年度調整分140億円を除いた929億円(令和3年度予算額:1,326億円)となる。

※震災復興特別交付税の平成23～令和4年度分の予算額の累計額(不用額を除く)は5兆6,346億円

政 策

主な地方財政指標積算基礎(通常収支分)

(単位:億円)

区 分		令和4年度(見込)	令和3年度
歳入合計 ①		905,700 程度	895,915
地方税 ②		412,305	380,802
地方譲与税 ③		25,978	18,219
地方特例交付金等 ④		2,267	3,577
地方交付税 ⑤		180,538	174,385
地方債 ⑥		76,077	112,407
うち臨時財政対策債 ⑦		17,805	54,796
復旧・復興事業一般財源充当分 ⑧		△4	△2
全国防災事業一般財源充当分 ⑨		△254	△345
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	638,635	631,432
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	68.5% 程度	64.4%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	8.4% 程度	12.5%

※ 令和3年度の歳入合計、地方税、地方譲与税、一般財源総額は、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

(参考)

- 地方の借入金残高 188兆円程度(令和4年度末見込み)
(東日本大震災分を含む)
※令和3年度末見込み 192兆円程度
- 交付税特別会計借入金残高 29.6兆円(令和4年度末見込み)
※令和3年度末見込み 30.1兆円

1. 令和4年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目		令和4年度(見込)	令和3年度	増減率(見込)
歳 入	地 方 税	412,305億円	382,704億円	7.7%
	(猶予特例分除き)	412,305億円	380,802億円	8.3%
	地 方 譲 与 税	25,978億円	18,462億円	40.7%
	(猶予特例分除き)	25,978億円	18,219億円	42.6%
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,267億円	3,577億円	△36.6%
	地 方 交 付 税	180,538億円	174,385億円	3.5%
	地 方 債	76,077億円	112,407億円	△32.3%
	うち臨時財政対策債	17,805億円	54,796億円	△67.5%
	復旧・復興事業一般財源充当分	△4億円	△2億円	100.0%
	全国防災事業一般財源充当分	△254億円	△345億円	△26.4%
歳 入 合 計	約 905,700億円	898,060億円	約 0.9%	
「 一 般 財 源 」	(猶予特例分除き)	638,635億円	633,577億円	0.8%
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	620,135億円	622,077億円	△0.3%
	(猶予特例分除き)	620,135億円	619,932億円	0.0%
	給 与 関 係 経 費	約 199,600億円	201,540億円	約 △1.0%
退 職 手 当 以 外	約 185,300億円	186,816億円	約 △0.8%	
退 職 手 当	約 14,400億円	14,724億円	約 △2.2%	
一 般 行 政 経 費	約 414,400億円	408,824億円	約 1.4%	
うち補助分	約 234,500億円	229,416億円	約 2.2%	
うち単独分	約 148,700億円	148,296億円	約 0.3%	
うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000億円	10,000億円	0.0%	
うち地域社会再生事業費	4,200億円	4,200億円	0.0%	
うち地域デジタル社会推進費	2,000億円	2,000億円	0.0%	
公 債 費	約 114,300億円	117,799億円	約 △3.0%	
(猶予特例債除き)	約 114,300億円	115,654億円	約 △1.2%	
維 持 補 修 費	約 14,900億円	14,694億円	約 1.4%	
うち緊急浚渫推進事業費	1,100億円	1,100億円	0.0%	
投 資 的 経 費	約 119,600億円	119,273億円	約 0.3%	
うち直轄・補助分	約 56,500億円	57,136億円	約 △1.1%	
うち単独分	約 63,100億円	62,137億円	約 1.5%	
うち緊急防災・減災事業費	5,000億円	5,000億円	0.0%	
うち公共施設等適正管理推進事業費	5,800億円	4,800億円	20.8%	
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000億円	4,000億円	0.0%	
公 営 企 業 繰 出 金	約 24,300億円	24,430億円	約 △0.5%	
うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,400億円	14,718億円	約 △2.2%	
水 準 超 経 費	18,500億円	11,500億円	60.9%	
歳 出 合 計	約 905,700億円	898,060億円	約 0.9%	
(水準超経費を除く交付団体ベース)	約 887,200億円	886,560億円	約 0.1%	
地 方 一 般 歳 出	約 758,500億円	754,043億円	約 0.6%	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

政 策

2. 令和4年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

項 目		令和4年度（見込）	令和3年度	増減率（見込）
歳入	震災復興特別交付税	1,069億円	1,326億円	△19.4%
	国庫支出金	約 1,800億円	1,913億円	約 △ 5.9%
	地方債	9億円	8億円	12.5%
	一般財源充当分	4億円	2億円	100.0%
計		約 3,000億円	3,328億円	約 △ 9.9%
歳出	直轄・補助事業費	約 2,400億円	2,458億円	約 △ 2.4%
	地方単独事業費	517億円	789億円	△34.5%
	うち地方税等の減収分見合い歳出	368億円	452億円	△18.6%
	計	約 3,000億円	3,328億円	約 △ 9.9%

（注）本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		令和4年度（見込）	令和3年度	増減率（見込）
歳入	地方税	768億円	744億円	3.2%
	一般財源充当分	254億円	345億円	△26.4%
	雑収入	1億円	1億円	0.0%
計		1,023億円	1,090億円	△ 6.1%
歳出	公債費	1,023億円	1,090億円	△ 6.1%
	計	1,023億円	1,090億円	△ 6.1%

（注）本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

令和4年度地方財政収支見通しの概要
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		令和4年度(見込)	令和3年度	増減率(見込)	
歳 入	地 方 税	413,073 億円	383,448 億円	7.7 %	
	(猶 予 特 例 分 除 き)	413,073 億円	381,546 億円	8.3 %	
	地 方 譲 与 税	25,978 億円	18,462 億円	40.7 %	
	(猶 予 特 例 分 除 き)	25,978 億円	18,219 億円	42.6 %	
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,267 億円	3,577 億円	△ 36.6 %	
	地 方 交 付 税	181,607 億円	175,711 億円	3.4 %	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	180,538 億円	174,385 億円	3.5 %	
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,069 億円	1,326 億円	△ 19.4 %	
	地 方 債	76,086 億円	112,415 億円	△ 32.3 %	
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	17,805 億円	54,796 億円	△ 67.5 %	
歳 入 合 計	約 909,700 億円	902,478 億円	約 0.8 %		
「 一 般 財 源 」		640,730 億円	635,994 億円	0.7 %	
(猶 予 特 例 分 除 き)		640,730 億円	633,849 億円	1.1 %	
歳 出	通 常 収 支 分	給 与 関 係 経 費	約 199,600 億円	201,540 億円	約 △ 1.0 %
		退 職 手 当 以 外	約 185,300 億円	186,816 億円	約 △ 0.8 %
		退 職 手 当	約 14,400 億円	14,724 億円	約 △ 2.2 %
		一 般 行 政 経 費	約 414,400 億円	408,824 億円	約 1.4 %
		う ち 補 助 分	約 234,500 億円	229,416 億円	約 2.2 %
		う ち 単 独 分	約 148,700 億円	148,296 億円	約 0.3 %
		う ち ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
		う ち 地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
		う ち 地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,000 億円	2,000 億円	0.0 %
		公 債 費	約 114,300 億円	117,799 億円	約 △ 3.0 %
		(猶 予 特 例 債 除 き)	約 114,300 億円	115,654 億円	約 △ 1.2 %
		維 持 補 修 費	約 14,900 億円	14,694 億円	約 1.4 %
		う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
		投 資 的 経 費	約 119,600 億円	119,273 億円	約 0.3 %
		う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 56,500 億円	57,136 億円	約 △ 1.1 %
		う ち 単 独 分	約 63,100 億円	62,137 億円	約 1.5 %
		う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
		う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	5,800 億円	4,800 億円	20.8 %
		う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
		公 営 企 業 繰 出 金	約 24,300 億円	24,430 億円	約 △ 0.5 %
		う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 14,400 億円	14,718 億円	約 △ 2.2 %
		水 準 超 経 費	18,500 億円	11,500 億円	60.9 %
		東 日 本 大 震 災 分	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 3,000 億円	3,328 億円
	全 国 防 災 事 業 費	1,023 億円	1,090 億円	△ 6.1 %	
歳 出 合 計	約 909,700 億円	902,478 億円	約 0.8 %		
地 方 一 般 歳 出	約 761,400 億円	757,292 億円	約 0.5 %		

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

令和4年度地方債計画について

令和4年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は10兆1,799億円となり、前年度に比べて3兆4,574億円、25.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は7兆6,077億円で、前年度に比べて3兆6,331億円、32.3%の減、公営企業会計等分は2兆5,722億円で、前年度に比べて1,757億円、7.3%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債1兆7,805億円（前年度に比べて3兆6,992億円、67.5%の減）を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（消防本部における災害対応ドローンの整備、応援職員の受入れ施設等の整備及び消防救急デジタル無線の機能強化等）することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

令和4年度以降も、地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を令和8年度まで継続し、脱炭素化に係る事業（令和7年度まで）を加えるとともに、長寿命化に係る事業の対象を拡充（空港施設、ダム）することとし、5,220億円（前年度に比べて900億円、20.8%の増）を計上している。

(7) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策の推進等のため、過疎対策事業を充実することとし、5,200億円（前年度に比べて200億円、4.0%の増）を計上している。

(8) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化や公立病院の機能分化・連携強化、下水道の広域化等の取組み及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.9%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額15億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

令和4年度地方債計画
(通常収支分)

(単位:億円、%)

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,090	1,103	△ 13	△ 1.2
3 災 害 復 旧 事 業	1,127	1,141	△ 14	△ 1.2
4 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	807	639	168	26.3
(4) 一 般 補 助 施 設 等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	537	0	0.0
5 一 般 単 独 事 業	28,013	27,724	289	1.0
(1) 一 般	2,411	2,322	89	3.8
(2) 地 域 活 性 化	690	690	0	0.0
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊 急 防 災・減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,730	5,520	210	3.8
(1) 辺 地 対 策	530	520	10	1.9
(2) 過 疎 対 策	5,200	5,000	200	4.0
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
8 行 政 改 革 推 進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	56,717	56,050	667	1.2
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	5,566	5,258	308	5.9
2 工 業 用 水 道 事 業	300	303	△ 3	△ 1.0
3 交 通 事 業	1,963	1,739	224	12.9
4 電 気 事 業・ガ ス 事 業	288	195	93	47.7
5 港 湾 整 備 事 業	689	571	118	20.7
6 病 院 事 業・介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	3,637	556	15.3
7 市 場 事 業・と 畜 場 事 業	379	375	4	1.1
8 地 域 開 発 事 業	840	658	182	27.7
9 下 水 道 事 業	12,181	11,934	247	2.1
10 観 光 そ の 他 事 業	78	56	22	39.3
計	26,477	24,726	1,751	7.1
合 計	83,194	80,776	2,418	3.0

政 策

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
三	臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四	退職手当債	800	800	0	0.0
五	国の予算等貸付金債	(334)	(241)	(93)	(38.6)
総 計		(334)	(241)	(93)	(38.6)
		101,799	136,372	△ 34,574	△ 25.4
内 訳	普通会計分	76,077	112,407	△ 36,331	△ 32.3
	公営企業会計等分	25,722	23,965	1,757	7.3
資 金 区 分	公 的 資 金	43,713	58,662	△ 14,949	△ 25.5
	財 政 融 資 資 金	26,252	36,839	△ 10,587	△ 28.7
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	17,461	21,823	△ 4,362	△ 20.0
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(334)	(241)	(93)	(38.6)
	民 間 等 資 金	58,086	77,710	△ 19,625	△ 25.3
	市 場 公 募	36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
	銀 行 等 引 受	21,486	33,010	△ 11,525	△ 34.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画
(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位:億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公 営 住 宅 建 設 事 業	8	7	1	14.3
	災 害 復 旧 事 業	1	2	△ 1	△ 50.0
	一 般 単 独 事 業	1	1	0	0.0
公営企業債					
	水 道 事 業	5	1	4	400.0
国の予算等貸付金債		(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計		(1)	(1)	(0)	(0.0)
		15	11	4	36.4
内 訳	普 通 会 計 分	9	8	1	12.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	6	3	3	100.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	12	8	4	50.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3	3	0	0.0
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

政 策

（参考1）通常分・特別分の状況（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
普通会計分	76,086	112,415	△ 36,330	△ 32.3
通常分	49,781	49,019	762	1.6
特別分	26,305	63,396	△ 37,092	△ 58.5
臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
財源対策債	7,600	7,700	△ 100	△ 1.3
退職手当債	800	800	0	0.0
調整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	25,728	23,968	1,760	7.3
総計	101,814	136,383	△ 34,570	△ 25.3
通常分	75,509	72,987	2,522	3.5
特別分	26,305	63,396	△ 37,092	△ 58.5

（注）1 公営企業会計等分はすべて通常分である。

2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

（参考2）地方債資金の構成内訳（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度計画		令和3年度計画		差 引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	43,728	42.9	58,673	43.0	△ 14,945	△ 25.5
財政融資資金	26,264	25.8	36,847	27.0	△ 10,583	△ 28.7
地方公共団体金融機構資金	17,464	17.2	21,826	16.0	△ 4,362	△ 20.0
（国の予算等貸付金）	（ 335 ）	-	（ 242 ）	-	93	（ 38.4 ）
民間等資金	58,086	57.1	77,710	57.0	△ 19,625	△ 25.3
市場公募	36,600	35.9	44,700	32.8	△ 8,100	△ 18.1
銀行等引受	21,486	21.1	33,010	24.2	△ 11,525	△ 34.9
合 計	101,814	100.0	136,383	100.0	△ 34,570	△ 25.3

（注）1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆6,200億円（前年度比9,600億円、12.7%減）を予定している。

2 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和4年度地方税制改正について

令和4年度の与党税制改正大綱(12月10日決定)のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

1 固定資産税等

◎ 固定資産税(土地)の負担調整措置

- 景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税の負担調整措置について、激変緩和の観点から、令和4年度に限り、商業地に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%(現行:5%)とする。
 - ※ 住宅用地、農地等については、現行どおり。
 - ※ 都市計画税についても、同様の措置を講ずる。

2 法人事業税

◎ 付加価値割における賃上げへの対応

- 法人税における賃上げへの対応に合わせ、継続雇用者の給与総額を3%以上増加させる等の要件を満たす法人について、雇用者全体の給与総額の対前年度増加額を付加価値額から控除する。(2年間の時限措置)

◎ 大法人に対する所得割の軽減税率の見直し

- 外形標準課税対象法人(資本金1億円超の法人)の年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止し、標準税率を1.0%(特別法人事業税を含んだ場合3.6%)とする。

◎ ガス供給業に係る収入金額課税の見直し

- 導管部門の法的分離の対象となる法人等について、一定の代替財源^(注)を確保しつつ、製造・小売事業に係る課税方式について、その4割を見直し、付加価値割及び資本割を組み入れる。
 - ※ その他の法人については、他の一般の事業と同様の課税方式とする。(注) 導管部門の法的分離の対象となる法人に係る固定資産税の特例を廃止(所要の経過措置)。

3 個人住民税

◎ 住宅ローン控除

- 所得税の住宅ローン控除の適用者^(※)について、所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の5%(最高9.75万円)の控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除する。
 - ※ 住宅の取得等をして令和4年から令和7年までの間に居住の用に供した者。
- この措置による減取額については、全額国費で補填する。

4 納税環境整備

◎ 地方税務手続のデジタル化

- eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大する。

政 策

5 主な税負担軽減措置等

◎ 固定資産税等の特例

- カーボンニュートラルポートにおける陸上電力供給設備に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税）
- 貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税、都市計画税）
- 地域医療構想実現に基づき再編を行った医療機関に係る課税標準の特例措置を創設（不動産取得税）

6 検討事項等

◎ 外形標準課税対象法人のあり方

- 経済社会の構造変化に伴い、外形標準課税の対象法人の数や態様は大きく変化してきており、今後、こうした原因・課題の分析を進めるとともに、外形標準課税の適用対象法人のあり方について、地域経済・企業経営への影響も踏まえながら引き続き慎重に検討を行う。

◎ 電気供給業及びガス供給業に係る収入金額課税

- 電気供給業及びガス供給業に係る収入金額による外形標準課税については、地方税体系全体における位置付けや個々の地方公共団体の税収に与える影響等も考慮しつつ、事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について、引き続き検討する。

◎ 屋外分煙施設等の整備促進

- 望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方たばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの公共の場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう引き続き促すこととする。

交通遺児家庭に暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が力強くバックアップします。

1980年8月の設立から交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階
☎ 0120-16-3611（基金事業）
03-3237-0158（支援給付事業）

協力団体 / 独立行政法人 自動車事故対策機構（本部 TEL03-5608-7560）

交通遺児育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金を払い込むと、これに国庫補助金と民間援助金を加えて安全・確実に運用し、お子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を送金します。

- 加入年齢
満16歳未満の遺児が加入できます。
- 拠出金額
加入年齢により異なります。
- 給付金額
育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

交通遺児等支援給付事業

中学生以下の交通遺児または交通事故により重度の後遺障害を負われた方の子弟がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です（貸付けではありません）。

- 越年資金
12月に2万5千円を支給します。
- 入学支度金・進学等支援金
小学校、中学校入学時に5万円を支給します。
- 進学等支援金
高校進学時又は就職時に5万円を支給します。

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

厚生労働省

厚生労働省関係予算・施策の概要

【厚生労働省関係予算・施策の概要】

令和4年度の厚生労働省予算額は33兆5、160億円、うち社会保障関係費は、前年度予算額に比べ、3、984億円(1.2%)増の33兆1、833億円となった。

令和4年度予算では、新型コロナウイルス感染症から国民の命・暮らし・雇用を守る万全の対応を引き続き行うとともに、感染症を克服し、ポストコロナの新たな仕組みの構築、少子化対策、デジタル化、力強い成長の推進を図ることにより、一人ひとりが豊かさを実感できる社会を実現するため、令和3年度補正予算と合わせて、以下の4項目について予算措置が行われた。

1つ目の「新型コロナウイルスの経験を踏まえた柔軟で強靱な保健・医療・介護の構築」では、新型コロナウイルスの保健・医療等体制の確保、研究開発の推進等として、新型コロナウイルスから国民を守る医療提供体制の確保、保健所・検疫所等の機能強化、感染症に関する危機管理機能等の強化に資する研究の推進、地域包括ケアシステムの構築、データヘルス改革等として、地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者の働き方改革の推進、自立支援・重症化防止、認知症施策の推進、介護の受け皿整備・介護人材の確保の推進、予防・重症化予防・健康づくり、データヘルス改革の推進に係る予算が計上された。

2つ目の「未来社会を切り拓く成長と分配の好循環」の実現」では、

雇用維持・労働移動・人材育成として、雇用の維持・在籍型出向の取組への支援、民間の知恵を活用して実施する「人への投資」の強化、女性・非正規雇用労働者へのマッチングやステップアップ支援、多様な人材の活躍促進、働きやすい職場づくりとして、就職氷河期世代、女性、高齢者などへの支援、良質なテレワークの導入促進、最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進、公正な待遇の確保、公的部門における分配機能の強化として、看護、介護、保育などの収入引上げに係る予算が計上された。

3つ目の「子どもを産み育てやすい社会の実現」では、子育て家庭や女性の包括支援体制として、ヤングケアラー等への支援、困難な問題を抱える女性への支援、児童虐待防止・社会的養育の推進、ひとり親家庭等の自立支援として、地域における見守り体制の強化、里親委託の推進や施設退所者等の自立支援、ひとり親家庭等への就業支援を中心とした総合的支援、不妊症・不育症の総合的支援として、不妊治療の保険適用、仕事との両立支援、総合的な子育て支援として、「新子育て安心プラン」等に基づく受け皿整備、保育人材確保のための総合的な取組に係る予算が計上された。

4つ目の「安心して暮らせる社会の構築」では、地域共生社会の実現等として、相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援、生活困窮者自立支援、ひきこ

もり支援、自殺対策、孤独・孤立対策、成年後見制度の利用促進、障害児・者支援等として、医療的ケア児への支援の拡充、依存症対策の推進、水道、戦没者遺骨収集、年金、被災地支援等として、水道の基盤強化、戦没者遺骨収集等の強力な推進、安心できる年金制度の確立、被災地における心のケア支援、福祉・介護提供体制の確保に係る予算が計上された。

なお、令和4年度は、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、年金生活者支援給付金の支給等の社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」に2兆7、968億円(国と地方の合計額。一部内閣府に計上)の予算が充てられ、その内訳は、子ども・子育て支援の充実が7、017億円、医療・介護の充実が1兆5、000億円、年金制度の充実が5、952億円となっている。

【国民健康保険制度関係】

令和4年度政府予算案における国民健康保険関係助成費の総額は、前年度予算額から533億円減の3兆6、492億円が計上された。

市町村国保の給付費等に必要経費については、前年度予算額から474億円減の3兆3、767億円が計上された。このうち、医療保険給付諸費及び介護保険制度運営推進費について、前年度予算額から463億円減の3兆3、609億円が計上されたほか、健康増進対策費につい

政 策

では、国保法の規定により、市町村が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の3分の1相当分として159億円が計上された。

「社会后保障の充実」関係経費のうち、平成30年度以降、保険者努力支援制度等の実施のために必要となる約1,700億円については、財政調整機能の強化分として800億円、保険者努力支援分として912億円、特別高額療養費共同事業分として60億円の計1,772億円が計上された。このうち保険者努力支援制度については、更に予防・健康づくりを強力に推進するために令和2年度より措置した500億円が令和4年度も引き続き計上され、合計1,412億円となっている。

国民健康保険の財政基盤の強化については、保険者支援分として1,295億円、高額医療費負担分として920億円が計上された。このほか、地方交付税措置が講じられている保険料軽減に係る公費支援については、4,389億円の事業規模が見込まれている。

また、子育て世帯への経済的負担軽減の観点から、令和4年度から実施する未就学児に係る保険料の均等割額の軽減措置については、その負担分として40億円が計上された。

なお、国保連合会等に必要経費として、41.9億円が計上された。

【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度関係経費は、前年度予算額から1,345億円増

の5兆5,535億円が計上された。

内訳としては、①定率国庫負担、高額医療費に対する国の負担及び財政安定化基金への国の拠出分4兆1,232億円、②後期高齢者医療財政調整交付金1兆3,411億円、③健康診査(歯科健診含む)、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業についての補助50億円、④広域連合電算処理システムの保守管理等に係る国保連合会及び国保中央会向けの補助9億円、⑤KDB機能改善のためのシステム改修経費0.3億円、⑥東電福島原発事故の帰還困難区域等の住民及び旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民に対する一部負担金や保険料の免除等に係る費用についての補助5億円1等となっている。

【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、前年度予算比2.9%(980億円)増の3兆5,292億円が計上された。

このうち、新型コロナウィルス感染症防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等として、介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業、介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援、感染症等の拡大防止等に係る介護事業所及び従事者に対する研修等支援事業に対し、549億円の内で予算措置された。

また、介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築として、介護給付費負担金2兆2,616億円、調整交付金6,133億

円、第2号保険料国庫負担金2,594億円、地域支援事業の推進1,942億円に介護保険の第1号保険料の低所得者軽減措置786億円を加えた3兆4,084億円が予算措置された。

さらに、介護離職ゼロの実現等にに向けた基盤整備として、地域医療介護総合確保基金による介護施設等の整備、同基金による介護従事者の確保、介護施設等における防災・減災対策の推進、介護職員の処遇改善の促進に対し、計1,070億円が予算措置された。

このほか、介護分野における生産性向上の推進として16億円、地域包括ケア、自立支援・重度化防止及び在宅医療・介護連携の推進として418億円、認知症施策推進大綱に基づき施策の推進として130億円が計上された。

【子ども家庭局関係】

令和4年度子ども家庭局関係予算は、①子育て家庭や女性を包括的に支援する体制の構築に252億円が計上された。内容としては、ヤングケアラーを福祉サービスにつなぐ支援、困難な問題を抱える女性への支援体制の構築、生涯にわたる女性の健康の包括的支援が盛り込まれている。

②児童虐待防止対策、社会的養育の迅速かつ強力な推進については、1,639億円が計上され、地域における子ども見守り体制の強化を含む児童虐待防止対策の推進や、家

庭養育優先原則に基づく取組を推進するとされている。

③不妊症・不育症に対する総合的支援の推進については、187億円が計上された。令和4年4月からの不妊治療の保険適用、不育症検査への助成、不妊症・不育症に対する相談支援等の推進を図るとされている。

④成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進に155億円が計上され、非課税世帯に対する利用料減免などの産後ケア事業の推進やオンライン相談や検診に必要な備品整備などの地域の母子保健事業の強化等が内訳として計上されている。

⑤「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援については、3兆2,832億円(うち3兆1,863億円は内閣府計上)が計上された。「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続きすべての子ども・子育て家庭を対象に、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等が図られる。

⑥ひとり親家庭等の自立支援の推進については1,793億円が計上され、ひとり親家庭等への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化、子ども学習・生活支援事業の推進を図るとされている。

令和4年度厚生労働省関係予算

(単位:億円)

区 分	令和3年度 予 算 額 (B)	令和4年度 予 算 額 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)×100
一 般 会 計	331,380	335,160	3,781	1.1%
社会保険関係費	327,849	331,833	3,984	1.2%
その他の経費	3,530	3,327	△ 203	△ 5.8%
労働保険特別会計	49,202	46,788	△ 2,414	△ 4.9%
年金特別会計	712,855	716,168	3,313	0.5%
東日本大震災復興特別会計	135	105	△ 29	△ 21.9%

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 国民健康保険関係予算

(単位:億円)

項 目	令和4年度 予 算 額	備 考
国民健康保険関係助成費総計	36,492	
市町村等の国民健康保険助成に必要な経費	33,767	
1. 医療保険給付諸費	31,193	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	17,538	
・療養給付費負担金	15,222	
・保険基盤安定等負担金	2,316	・未就学児均等割保険料負担金分を計上
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	4,859	
(3)国民健康保険財政調整交付金	6,018	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,367	
(5)国民健康保険保険者努力支援交付金	1,412	
(6)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0.8	
2. 介護保険制度運営推進費	2,415	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	1,885	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	530	
3. 健康増進対策費	159	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	159	
国民健康保険団体に必要な経費	42	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	21	
(2)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0.3	
(3)国民健康保険制度関係業務事業費補助金	21	

政 策

2. 後期高齢者医療制度関係予算

(単位:億円)

項 目	令和4年度 予 算 額	備 考
後期高齢者医療制度関係予算	55,535	
一 般 会 計	55,530	
(1)後期高齢者医療給付費等負担金	41,232	
・ 後期高齢者医療給付費負担金	40,234	
・ 高額医療費等負担金	998	・ 高額医療費負担分 930.8億円(令和3年度 884.1億円) ・ 財政安定化基金負担分 66.9億円(〃 63.9億円)
(2)後期高齢者医療財政調整交付金	13,411	
(3)高齢者医療特別負担調整交付金	100	・ 拠出金負担が重い健康保険組合等の対象を拡大し、拡大分に該当する保険者の負担軽減を図るための経費
(4)後期高齢者医療制度事業費補助金	50	・ 健康診査(歯科健診含む)に要する経費 39.4億円(令和3年度 39.4億円) ・ 医療費適正化等推進事業に要する経費 0.1億円(〃 0.1億円) ・ 特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円(〃 10.0億円)
(5)後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	9	・ 広域連合電算処理システムの保守管理等に要する経費等(国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け)
(6)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0.3	・ KDB機能改善のためのシステム改修経費(国民健康保険中央会向け)
(7)高齢者医療運営円滑化等補助金	720	(高齢者医療支援金等負担金助成事業費) ・ 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和を図るための経費(健保組合等向け)
(8)医療保険制度関係業務庁費	8	・ 窓口負担の見直しにかかる周知広報経費
(9)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0	・ 令和4年度は国保課、保険課で計上
東日本大震災復興特別会計	5	
(1)後期高齢者医療災害臨時特例補助金	5	・ 一部負担金免除分 3.0億円(令和3年度 3.0億円) ・ 保険料免除分 2.4億円(〃 2.4億円)

3. 老人保健福祉関係予算

(単位:億円)

項 目	令和4年度 予 算 額	備 考
老人保健福祉関係予算	35,292	※令和3年度予算額 34,313億円
1. 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	549の内数	介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業、介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援(地域医療介護総合確保基金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)、介護事業所及び従事者に対する研修等支援事業
2. 介護保険制度による介護サービスの確保、地域の体制構築	34,084	
(1)介護保険制度による介護サービスの確保	31,342	
・介護給付費負担金	22,616	
・調整交付金	6,133	
・2号保険料国庫負担金	2,594	
(2)地域支援事業の推進	1,942	
(3)介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	786	
3. 介護離職ゼロの実現等に向けた基盤整備	1,070	
(1)地域医療介護総合確保基金による介護施設等の整備及び介護従事者の確保	549	・地域密着型サービス施設の整備費や介護施設の開設準備経費等の助成 ・介護人材の「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」を図るための多様な取組を支援
(2)介護施設等における防災・減災対策の推進	12	・スプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等、非常用自家発電及び給水設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修に必要な経費を支援
(3)介護職員の処遇改善の促進	509	
4. 介護分野における生産性向上の推進	16	・介護事業所における生産性向上推進事業等
5. 自立支援・重度化防止に向けた取組及び在宅医療・介護連携の推進	418	
(1)保険者の予防・健康づくり等の強化	400	・交付金による高齢者の自立支援、重度化防止等に関する市町村や都道府県の取組の強化
(2)介護・医療関連情報の「見える化」の推進	3.3	・地域包括ケア「見える化」システムのデータ拡充や機能追加を実施
(3)高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開	0.5	
(4)地域づくり加速化事業	0.9	・市町村の地域づくり促進のパッケージ作成、有識者等による研修、市町村への伴走的支援
(5)科学的介護の実現に資する取組の推進	12.7	・科学的介護データ提供用データベース構築等事業、通所・訪問リハビリテーションの質の向上支援等事業等
(6)在宅医療・介護連携の推進	0.3	・在宅医療・介護連携推進支援事業等
6. 認知症施策推進大綱に基づく施策の推進	130	・認知症に係る地域支援事業の推進、成年後見制度の利用促進等
7. 生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等	28	・老人クラブへの助成、全国健康福祉祭への助成等
8. 適切な介護サービス提供に向けた取組	137	
(1)老人保健健康増進等事業	25	
(2)介護関連データ活用に係る基盤構築事業	11	
(3)マイナンバー情報連携のためのシステム改修	7.3	
(4)介護ワンストップサービス実施に伴うシステム改修	0.7	
(5)高齢者虐待への対応	1.5	
(6)介護保険システムの標準化に向けた標準的仕様書作成等業務委託事業	0.6	
(7)大規模実証事業	1.2	
(8)高齢者向け集合住宅関連事業所指導強化推進事業	0.4	
(9)高齢者住まい生活支援伴走支援事業	0.2	
(10)要介護認定モデル事業	2.5	
(11)地域におけるリハビリテーションのあり方に関する検証事業	0.4	
9. 復興特別会計	20	

政 策

4. 子ども家庭局関係予算

(単位:億円)

項 目	令和4年度 予 算 額	備 考
1. 子育て家庭や女性を包括的に支援する体制の構築 (1)子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーを福祉サービスにつなぐコーディネーターの配置や実態調査・研修等支援体制の強化 (2)困難な問題を抱える女性への支援体制の充実・強化を図るための婦人保護施設の機能強化、婦人相談員の処遇改善、NPO法人等との協働による支援の推進 (3)生涯にわたる女性の健康の包括的支援	252	令和3年度補正予算:602 【新規】
2. 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 (1)児童虐待防止対策の推進 (2)家庭養育優先原則に基づく取組の推進	1,639	令和3年度補正予算:105
3. 不妊症・不育症に対する総合的支援の推進 (1)不育症検査への助成 (2)不妊症・不育症に対する相談支援等 (3)里親・特別養子縁組制度の普及啓発 (4)小児・AYA世代のがん患者等の妊よう性温存療法のための支援 (5)不妊治療と仕事の両立支援	187	令和3年度補正予算:67 一部新規 (再掲) (再掲)
4. 成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進 (1)非課税世帯に対する利用料減免などの産後ケア事業の推進 (2)オンライン相談や健診に必要な備品整備などの地域の母子保健事業の強化 (3)多胎妊産婦への経験者による相談支援、育児サポーター派遣等 (4)予防のための子どもの死亡検証に関する広報、適切な出生前検査の広報啓発	155	令和3年度補正予算:121 【新規】
5. 「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援 (1)保育の受け皿整備・保育人材の確保等 (2)子ども・子育て支援新制度の推進	32,832 969 31,863	令和3年度補正予算:554 ①保育の受け皿整備 ②保育人材確保のための総合的な対策 ③多様な保育の充実 ④認可外保育施設の質の確保・向上 ①教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 ②放課後児童クラブの受け皿整備 ③企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援 ④児童手当の支給
3. ひとり親家庭等の自立支援の推進 (1)ひとり親家庭等への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化 (2)子どもの学習・生活支援事業の推進	1,793	令和3年度補正予算:24 一部新規

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

国土交通省

関係予算・施策の概要

【国土交通省予算の概要】

国土交通省の令和4年度一般会計予算の総額は、5兆8、500億円(対前年度比1%減)となった。このうち、社会資本整備総合交付金は5、817億円(同8%減)、防災・安全交付金は8、156億円(同4%減)がそれぞれ計上された。

【道路局関係】

道路関係予算は2兆1、109億円(同3%増)が計上され、うち、直轄事業は1兆5、943億円(同微増)、補助事業は5、049億円(同11%増)、有料道路事業等は117億円(同11%増)となっている。

令和4年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、グリーン社会の実現に重点的に取り組むこととされた。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和3年度補正予算と合わせて、重点的かつ集中的に対策を講じることとされている。

【水管理・国土保全局関係】

水管理・国土保全局関係予算は、1兆21億円(同4%増)が計上された。

基本方針として、気候変動による水災害の頻発化・激甚化を踏まえ、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を実現するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用した事前防災対策を完成年度の目標を持って計画的に実施するとともに、水災害リスクを踏まえたまちづくり等の流域治水関連法を活用した取組、国土強靱化に資するDXの取組、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組等について、あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方に基づき現場レベルで本格的に実践することとし、具体的には、①ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の本格的実践、②国土強靱化に資するDXの推進、③インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現、④カーボンニュートラルの推進、⑤水辺空間の良好な環境と賑わいの創出による地方活性化の推進が掲げられた。

【国土政策局関係】

国土政策局関係予算は、790億円(同12%減)が計上された。

新たな国土計画の策定等として、行政経費1、5億円(同27%減)、公共事業関係費3、3億(同増減なし)が計上され、「国土の長期展望」最終とりまとめ(令和3年6月公表)で示された、2050年を見据えた「真の豊かさ」を実感できる国土づくりを目指す、デジタルを前提とした国土づくりを実現するための基本方針を踏まえ、新たな国土形成計画の策定等に向けた検討を進めることとしている。

また、離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援に行政経費50、5億円(同1%増)が計上され、条件不利性の克服にとどまらず、地域間での対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組を支援することとしている。

【空き家・所有者不明土地関係】

空き家対策総合支援事業に45億円(同増減なし)が計上され、①災害時の緊急的・予防的な空き家の除却支援(除却後の跡地活用要件の緩和)、②崖地や狭小敷地など特殊な立地条件下にある空き家の除却促進(かかりまし費用を補助)1等が新規・拡充された。(住宅局)

所有者不明土地対策の推進として1、1億円(同26%増)が計上され、現在検討されている所有者不明土地対策の推進体制の強化を図る制度や

政 策

管理の適正化を図る制度の創設等の仕組みを活用して、所有者不明土地対策に取り組む地方公共団体等のための補助制度が創設されることとなっている。また、地籍調査の推進として110億円（同2%減）が計上され、第7次全国調査事業十箇年計画に基づき、地域の特性に応じた効率的な調査手法の導入を推進し、政策効果の高い地域での地籍調査の重点化を図ることとしている。（不動産・建設経済局）

【地域公共交通関係】

地域公共交通サービスの確保等に対する支援として207.3億円（同1%増）が計上され、地域の多様な主体の連携・協働による、地域のくらしや産業に不可欠な交通サービスの確保等に向けた取組を支援するとともに、改正地域公共交通活性化再生法を活用し、地域に最適な交通サービスの構築・継続のための取組を支援することとしている。（総合政策局）

おうち時間

家族で点検 火の始末



(2021年度全国統一防火標語)

令和
3年度

建物火災予防運動 交通安全運動 を実施

一般財団法人全国自治協会

一般財団法人全国自治協会（以下「全国自治協会」）は、庁舎、学校等公共建物を火災から守るための「令和3年度公共建物火災予防運動」、加入団体の運行管理者及び運転者の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるための「令和3年度交通安全運動」を全国的に実施している。

全国自治協会が実施している公有建物災害共済事業の数ある罹災原因の中でも、火災による損害については原因が多種にわたるとともに、一旦、火災が発生すると、その被害は甚大であり、住民生活に著しく影響をおよぼすことも懸念されることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施しているもの。

全国自治協会では加入団体に対し、建物の防火診断が簡単にできる「公共建物の防火診断」を配布し、診断の実施による火災の未然防止に努めてもらうことを、また、運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、交通事故の防止に努めてもらうこととしている。

令和4年度国土交通省関係予算国費総括表

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 (A)	対前年度 倍 率 (A)／(B)	令和3年度 (B)	備 考
治 山 治 水	880,636	1.03	857,836	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の総括表である。 2. 本表から内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆307億円である。 3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 19,971百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 550百万円 である。 4. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し5,400百万円を含む。 5. 前年度予算額は、公共事業関係費から行政経費へデジタル庁一括計上分12,854百万円を組替えている。なお、組替え前の公共事業関係計は、5,258,698百万円である。 6. 本表のほか、デジタル庁一括計上分として26,237百万円があり、これを含めた場合、その他施設43,040百万円(対前年度倍率1.06倍)、行政経費585,960百万円(同0.96倍)、合計5,877,045百万円(同1.00倍)である。 7. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費97,911百万円がある。 8. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)37,948百万円がある。 9. 公共工事等の実施の時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債(国庫債務負担行為)668,210百万円及びゼロ国債306,359百万円を設定している。 10. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債116,605百万円を設定している。 11. 計数は、整理の結果異動することがある。
治 水	848,413	1.02	830,843	
海 岸	32,223	1.19	26,993	
道 路 整 備	1,665,986	1.00	1,657,698	
港 湾 空 港 鉄 道 等	398,783	1.01	396,505	
港 湾	243,903	1.01	240,802	
空 港	32,826	0.88	37,279	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	23,822	1.00	23,822	
新 幹 線	80,372	1.00	80,372	
船 舶 交 通 安 全 基 盤	17,860	1.26	14,230	
住 宅 都 市 環 境 整 備	729,932	1.06	686,456	
住 宅 対 策	157,963	1.00	157,963	
都 市 環 境 整 備	571,969	1.08	528,493	
市 街 地 整 備	102,141	1.00	102,141	
道 路 環 境 整 備	444,954	1.11	401,478	
都 市 水 環 境 整 備	24,874	1.00	24,874	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	93,330	1.29	72,630	
下 水 道	61,359	1.41	43,659	
国 営 公 園 等	31,971	1.10	28,971	
社 会 資 本 総 合 整 備	1,397,301	0.94	1,485,112	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	581,731	0.92	631,128	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	815,570	0.96	853,984	
小 計	5,165,968	1.00	5,156,237	
推 進 費 等	25,177	0.75	33,607	
一 般 公 共 事 業 計	5,191,145	1.00	5,189,844	
災 害 復 旧 等	56,900	1.02	56,000	
公 共 事 業 関 係 計	5,248,045	1.00	5,245,844	
そ の 他 施 設	43,039	1.06	40,638	
行 政 経 費	559,724	0.92	611,656	
合 計	5,850,808	0.99	5,898,138	

政 策

1. 道路関係予算総括表

(単位：億円)

項 目	令和4年度決定額 (A)	令和3年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
直 轄 事 業	15,943	15,932	1.00
改 築 そ の 他	10,644	10,765	0.99
維 持 修 繕	4,226	4,083	1.03
諸 費 等	1,073	1,084	0.99
補 助 事 業	5,049	4,554	1.11
高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,106	2,152	0.98
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業	2,234	2,223	1.01
交通安全対策事業（通学路緊急対策）	500	-	皆増
除 雪	119	113	1.05
補 助 率 差 額	90	66	1.36
有 料 道 路 事 業 等	117	106	1.11
合 計	21,109	20,592	1.03

注1. 道路関係予算合計には、個別補助制度創設に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分があり、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費 20,609 億円 [対前年度比 1.00] である。

注2. 前年度予算額について、デジタル庁一括計上分（国費 63 億円）を含む道路関係予算合計は、20,655 億円である。

注3. 直轄事業には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,983 億円）を含む。

注4. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、防災・安全交付金（国費 8,156 億円 [対前年度比 0.96]）、社会資本整備総合交付金（国費 5,817 億円 [対前年度比 0.92]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和4年度予算において社会資本整備総合交付金（国費 103 億円 [対前年度比 1.34]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、行政部費（国費 8 億円）およびデジタル庁一括計上分（国費 61 億円）がある。

2. 水管理・国土保全局関係予算

(単位：億円)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
一 般 公 共 事 業 費	9,517	9,143	1.04
治 山 治 水	8,654	8,458	1.02
治 水	8,484	8,308	1.02
海 岸	170	149	1.14
住 宅 都 市 環 境 整 備	249	249	1.00
都 市 水 環 境 整 備	249	249	1.00
下 水 道	614	437	1.41
災 害 復 旧 関 係 費	<527> 505	<519> 502	<1.01> 1.00
合 計	10,021	9,646	1.04

※1 上記計数には、

(1) デジタル庁一括計上分を含まない。

(2) 個別補助化に伴う増分 331 億円を含む。

※2 <>書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分を含む。

(上記以外に、行政経費 9 億円があるほか、省全体で社会資本整備総合交付金 5,817 億円、防災・安全交付金 8,156 億円がある。)

3. 国土政策局関係予算

(単位:百万円)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度倍率 (A)／(B)
I. 行政経費			
1. 新たな国土計画の策定等	154	210	0.73
うち・「デジタルとリアルが融合する地域生活圏」のモデル検証調査	14	0	皆増
・メッシュ別将来人口推計に関する調査	8	0	皆増
・市町村管理構想・地域管理構想策定等モデル形成調査	18	0	皆増
・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	10	8	1.24
・「小さな拠点」の形成推進	17	44	0.39
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援	5,050	5,012	1.01
うち・離島活性化への支援	1,456	1,462	1.00
・奄美群島振興への支援	2,383	2,388	1.00
・小笠原諸島振興開発への支援	1,042	1,046	1.00
・半島地域振興施策の推進	67	69	0.97
・豪雪地帯対策の推進	84	20	4.28
3. その他	278	274	1.01
行政経費計	5,481	5,496	1.00
II. 公共事業関係費			
○推進費等	20,302	28,732	0.71
・官民連携基盤整備推進調査費	331	331	1.00
・防災・減災対策等強化事業推進費	19,971	28,401	0.70
○離島振興及び奄美振興〈一括計上分〉	53,198	55,753	0.95
・離島振興事業	36,601	38,624	0.95
・奄美群島振興開発事業	16,597	17,129	0.97
公共事業関係費計	73,500	84,485	0.87
合 計	78,981	89,981	0.88

- (注) 1. 本表のほか、社会資本整備総合交付金(広域連携事業)581,731百万円の内数がある。
2. 本表のほか、デジタル庁一括計上分として20百万円がある。
3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

農 林 水 産 省

農林水産関係予算・施策の概要

令和4年度の農林水産関係当初予算（以下当初予算）は2兆2、777億円（前年度比76億円減）、令和3年度補正予算（以下3年度補正）は8、795億円となり、合わせて3兆1、572億円となった。

コロナ禍でも揺るがない生産基盤の強化、農林水産物・食品輸出額を2030年に5兆円にする目標の実現に向けた輸出力強化、みどりの食料システム戦略の実現などに重点を置きながら、国土強靱化と災害復旧の推進、林業・水産業の成長産業化の実現などに必要な経費を計上した。

公共事業費は6、981億円（前年度比3億円増）、3年度補正では総額で3、716億円が計上され、防災・減災、国土強靱化の推進や令和3年8月豪雨等の復旧・復興対策等に充てられる。

【農業関係】

重点が置かれたのは、農林水産物・食品の輸出額を2030年に5兆円へ増やす目標の実現に向けた輸出体制の強化。令和2年11月に策定した「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施には、当初予算で108億円、3年度補正で433億円を計上し、合計で541億円とした。実行戦略に基づき、品目別の輸出自額の達成に向け、海外での販売力の

強化やマーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林漁業者の後押し、政府一体となった輸出障害の克服等を支援する。

みどりの食料システム戦略関連では、環境負荷低減に向けた取組の技術開発や実証事業に当初予算で35億円、3年度補正で49億円を新規計上。みどりの食料システム戦略推進総合対策として、交付金制度の創設及び地域ぐるみのモデル的先進地区の創出や環境整備の支援を含め、当初予算で8億円、3年度補正で25億円を新規計上した。

また、予算編成で焦点だった米の需給均衡に向けた対応策は、主食用米から飼料用米や麦・大豆などに転作した農家に支払われる「水田活用直接支払交付金」に前年度と同額の3、050億円を計上。また、「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」に3年度補正で420億円を計上。輸出・実需ニーズに対応した新市場開拓用米や加工用米、麦・大豆、子実用とうもろこしや、野菜等の高収益作物の生産拡大に向け、低コスト生産技術等の導入支援や、新市場開拓に必要な機械・施設の整備を支援する。

新規就農者支援では、現行の農業次世代人材投資事業等を見直した「新規就農者育成総合対策」に207億円（前年度比2億円増）を計上。

新たに新規就農者が経営発展のための機械や施設等を導入した場合の補助制度を新設したほか、概算要求の段階で地方負担を求められていた研修や経営開始時等の資金支援は全額国費で措置することとなった。

地域における将来の農業や農地の在り方を関係者が話し合って決め、市町村が公表する「人・農地プラン」の実質化の取組については、推進経費として3億円を新規計上。農地ごとに利用者を明確にした「目標地図」の策定を後押しする。

「スマート農業の総合推進対策」は、当初予算で前年度と同額の14億円を計上し、3年度補正では49億円を措置した。先端技術の現場への導入・実証や、地域での戦略づくりの推進等を総合的に支援する。

農業農村整備事業関係予算は、3年度補正と合わせて6、285億円を計上。農地の大区画化や水利施設の長寿命化、ため池の防災・減災対策等のインフラ整備を推進する。

さらに、農山漁村の活性化対策として、農山漁村発イノベーションや農村RMOの形成、農泊の推進等をはかる「農山漁村振興交付金」に前年度と同額の98億円を計上したほか、日本型直接支払のうち「多面的機能支払交付金」は487億円、「中山間地域等直接支払交付金」は261億円とそれぞれ前年度と同額を計

上した。

新型コロナウイルス対策やTPP等関連対策の大部分は、3年度補正で措置。コロナ対策は、「コロナ影響緩和特別対策」に165億円を計上。米の需要減少の影響を緩和するため、集荷団体と実需者が連携して行う長期計画的な保管、中食・外食事業者等への販売促進や、子ども食堂、子ども宅食等への提供を支援。「国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業」は200億円を計上。新型コロナウイルス感染症による需要減少の影響を依然として受けている農林漁業者、食品加工業者等の新たな販路開拓等の取組を支援する。TPP等関連対策は、和牛の増頭・増産対策や、機械導入や施設整備を支援する畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、輸出拡大対策などを盛り込み、3、200億円を措置した。そのうち、資材高騰への対策も盛り込まれ、燃油高騰を受け施設園芸へのヒートポンプ導入などを支援する「産地生産基盤パワーアップ事業」では、310億円を計上。この他、飼料価格の急騰に対応し生産者への補填金交付を行う「配合飼料価格高騰緊急対策」には、230億円を措置した。

【林業関係】

林業関係当初予算の総額は2、9

85億円で、前年比48億円減となった。3年度補正では1、242億円を計上しており、当初予算と3年度補正の合計で4、227億円を確保した。

林業関係公共事業のうち、「治山事業」は当初予算620億円(前年度比1億円増)に加え、3年度補正で306億円を計上した。同事業では、豪雨災害など激甚化する災害への対応を行う。「森林整備事業」では、1、248億円(前年度比1億円増)と3年度補正による461億円を確保した。同事業では、カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長の実現に向けて、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等へ貢献するため、間伐の着実な実施や主伐後の再造林の省力化、低コスト化、幹線となる林道の開設・改良等を推進する。

非公共分野で重点が置かれたのは、「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」であり、116億円を計上した。同対策では、カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、「新しい林業」経営モデルの構築、路網の整備・機能強化、間伐や再造林、木材加工流通施設の整備、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、都市部における木造利用の強化、

輸出を含む新たな需要の創出、国民運動の展開等、川上から川下までの取組を総合的に支援する。

この他、木材不足・価格高騰(ウッドショック)対策である「木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策」としては、3年度補正に495億円(一部公共)を計上する。同対策では、木材製品の国際競争力の強化や新たな農林水産物の輸出处目標の達成に向け、加工施設の大規模化・高効率化、原木の低コスト供給対策を支援。森林資源の安定確保や森林

吸収現対策の取組の加速化を図るため、路網整備、高性能林業機械の導入、搬出間伐、再造林、エリートツリーなどの苗木の生産施設整備などの取組を支援する。加えて、木材製品の消費拡大や新技術の実証とともに、木材製品などの輸出拡大に向けた取組を支援する。さらに、木材不足・価格高騰(ウッドショック)への緊急的な対応に資する取組を支援する。

【水産関係】

水産関係当初予算の総額は前年度と同額となる1、928億円となった。3年度補正では1、272億円を計上しており、当初予算と3年度補正の合計は3、201億円で、前年度比136億円増となった。

水産関係公共事業の「水産基盤整

備事業」は、当初予算で727億円(前年度比1億円増)、3年度補正で270億円を計上し、拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備の推進、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造と漁港施設の強靱化・長寿命化対策、既存漁港施設の改良・除去や生活・就労環境改善対策等を推進する。

漁業経営安定化対策として、当初予算に338億円(前年度比18億円増)、3年度補正に681億円(臨時的な掛増分160億円を含む)を計上。漁獲変動等に伴う減収分を補填する漁業収入安定対策(積立・ばらす等)や、燃油・配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等の着実な実施を図る。

水産資源調査・評価の充実等には当初予算で95億円(前年度比4億円減)、3年度補正に13億円を計上し、200種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及びさらなる高度化を図るとともに、調査船調査や漁船活用型調査等を実施し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立して、近年の不漁要因の解明を進める。また、水揚げデータの効率的な収集体制の整備や水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進するなど、適切な資源評価・管理等を促進する体制の構築を図る。

政 策

水産業の成長産業化に向けた重点的な支援として、漁船等のリース方式による導入支援に、当初予算に25億円、3年度補正に25.6億円を計上し、当初予算と3年度補正の合計は281億円（前年度比17.2億円増）と大幅な増額となった。あわせて、漁業構造改革総合対策事業（もろかる漁業）には、当初予算で20億円（前年度比1億円増）、3年度補正で65億円を計上し、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的な漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた取組を推進する。さらに、「浜の活力再生・成長促進交付金」に当初予算で27億円（前年同額）、3年度補正で45億円が計上され、漁業所得の向上を目指す漁業者の取組を支援する。

北海道の赤潮発生地域の漁業被害については、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予防手法の開発等を行うとともに、漁業者等が行う漁場環境回復等の活動を支援するため、3年度補正で15億円が計上された。

この他、我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する予算として、当初予算、3年度補正を合わせて199億円が措置された。

令和4年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

(単位：億円)

区 分	令和3年度 予算額	令和4年度 概算決定額	令和3年度 3次補正追加額
農 林 水 産 予 算 総 額 (対前年度比)	22,853 -	22,777 99.7%	8,795
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,978 -	6,981 100.0%	3,716
一 般 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,780 -	6,782 100.0%	2,880
災 害 復 旧 等 事 業 費 (対前年度比)	198 -	200 100.6%	836
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	15,875 -	15,796 99.5%	5,079

- (注) 1 金額は関係ベース。ただし、デジタル庁計上の政府情報システム予算（3年度予算は、4年度予算でデジタル庁計上の政府情報システム予算を除く）
- 2 デジタル庁計上の政府情報システム予算は、3年度予算額197億円、4年度予算概算決定額207億円。
- 3 計数整理の結果、異動を生じることがある。
- 4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたすら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団協約を締結し、実施しているものです。
 - 集団協約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
- このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)

公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	令和3年度 予算額	令和4年度 概算決定額	令和3年度 3次補正追加額
農 業 農 村 整 備 (対前年度比)	3,317	3,322 100.1%	1,832
林 野 公 共 (対前年度比)	1,866	1,869 100.1%	767
治 山 (対前年度比)	619	620 100.1%	306
森 林 整 備 (対前年度比)	1,247	1,248 100.1%	461
水 産 基 盤 整 備 (対前年度比)	726	727 100.1%	270
海 岸 (対前年度比)	63	81 127.7%	11
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金 (対前年度比)	807	784 97.1%	-
一 般 公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,880
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	198	200 100.6%	836
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,978	6,981 100.0%	3,716

- (注) 1 金額は、関係ベース。
 2 計数処理の結果、異動を生じることがある。
 3 計数は、四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがある。
 4 農業農村整備事業関係予算は、6,285億円。その内訳は以下の通り。
 (このほか、政府情報システム予算のうち当該関係予算分15億円をデジタル庁に計上)
 ・農業農村整備事業 3,322億円
 ・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 591億円
 ・非公共の農業農村整備関連事業 540億円
 (農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
 ・3年度補正額(農業農村整備事業) 1,832億円

政 策

令和4年度農林水産関係予算の概要

4年度当初予算 2兆2,777億円（2兆2,853億円）

3年度補正予算 8,795億円

うち、TPP関連対策：3,200億円

（注1）各事項の（ ）内は、令和3年度当初予算額

（注2）【 】は、令和3年度補正予算

1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

◎ 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

	【4年度当初】	【3年度補正】
・持続的生産強化対策事業	174億円（169億円）	
ア 野菜・施設園芸支援対策	10億円（10億円）	
イ 果樹支援対策	51億円（51億円）	
ウ 花き支援対策	7億円（7億円）	
エ 茶・薬用作物等支援対策	14億円（14億円）	
オ GAP（農業生産工程管理）の拡大推進	2億円（3億円）	
・産地生産基盤パワーアップ事業		310億円
・葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業		18億円
・肥料コスト低減体系緊急転換事業		45億円
・需要に応じた生産の推進		
ア 水田活用の直接支払交付金	3,050億円（3,050億円）	
イ 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞	3,050億円の内数	472億円
	（持続的生産強化対策事業）174億円の内数	（農業農村整備事業における米の臨時特別対策）46億円
	（農業農村整備事業）3,322億円の内数	
	（強い農業づくり総合支援交付金）126億円の内数	
	（スマート農業の総合推進対策）14億円の内数	
ウ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト	1億円	33億円
	（持続的生産強化対策事業）174億円の内数	
	（農地耕作条件改善事業）248億円の内数	
	（強い農業づくり総合支援交付金）126億円の内数	
エ 農業再生協議会の活動強化	73億円（78億円）	17億円
オ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円（50億円）	
カ 米、米粉の需要拡大の促進	（米穀周年供給・需要拡大支援事業）50億円の内数	
	（米需要創造推進事業等）1億円	
・コロナ影響緩和特別対策		165億円
・新市場開拓に向けた水田リノベーション事業		420億円
・強い農業づくり総合支援交付金	126億円（142億円）	48億円
		（産地生産基盤パワーアップ事業）310億円
・持続的畑作生産体系確立緊急対策事業		38億円
		（この産地生産基盤パワーアップ事業持続的畑作確立枠）6億円
・甘味資源作物生産支援対策	111億円（111億円）	23億円
・農業支援サービス事業育成対策	1億円	
	（強い農業づくり総合支援交付金）126億円の内数	
・農作業安全の推進	1億円（1億円）	
・技術の迅速な普及・定着	24億円（24億円）	
	（みどりの食料システム戦略推進総合対策）8億円の内数（ - ）	
・農業資材価格等の調査	1億円（1億円）	

◎ 畜産・酪農の生産基盤の強化

	【4年度当初】	【3年度補正】
・畜産クラスター事業		617億円
・和牛の増頭等		78億円
		（草地難防除雑草駆除技術等実証事業）5億円
		（畜産環境対策総合支援事業）18億円
・国産チーズの競争力強化		60億円

政 策

・畜産生産体制の強化	9億円の内数(9億円の内数)	
	(公共牧場機能強化等体制整備事業)1億円(1億円)	
・ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上	10億円(13億円)	
		(※7-1農林水産業の導入支援)77億円の内数
・畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進	70億円(60億円)	
	(農山漁村地域整備交付金)784億円の内数(807億円の内数)	
		(畜産環境対策総合支援事業)18億円
・国産飼料の生産拡大・飼料の安定供給	70億円(60億円)	
	(畜産生産力・生産体制強化対策事業)9億円の内数(9億円の内数)	
	(飼料穀物備蓄・流通合理化事業)18億円(18億円)	
・草地関連基盤整備<公共>	3,322億円の内数(3,317億円の内数)	47億円
・家畜・食肉の流通体制の強化	30億円(25億円)	70億円
・加工施設再編等緊急対策事業		19億円
・養蜂支援対策	2億円(2億円)	
・畜産・酪農経営安定対策	2,296億円(2,296億円)	

◎ 経営安定対策の着実な実施

	【4年度当初】	【3年度補正】
・収入保険制度の実施	184億円(177億円)	
・畑作物の直接支払交付金	2,058億円(1,986億円)	
・収入減少影響緩和対策交付金	683億円(655億円)	
・野菜価格安定対策事業	156億円(156億円)	72億円
・配合飼料価格高騰緊急対策		230億円

2 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

◎ 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

	【4年度当初】	【3年度補正】
・マーケットインによる海外での販売力の強化	29億円(30億円)	83億円
・食産業の海外展開の後押し	4億円(5億円)	7億円
・輸出産地・事業者の育成・展開	10億円(13億円)	
		(加工産地等)緊急対策)17億円
		(農林水産物・食品の輸出事業者等へのリスク等)緊急対策)50億円
・輸出環境整備推進事業	17億円(17億円)	10億円
・輸出处向けHACCP等対応施設の整備	31億円(24億円)	222億円
・地域の食品産業の競争力強化	2億円(2億円)	17億円の内数
・一貫したコールドチェーンによる輸出物流の構築		5億円
・畜産物輸出コンソーシアム推進対策		22億円

◎ 知的財産の流出防止、侵害対策

	【4年度当初】	【3年度補正】
・植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業	2億円(2億円)	10億円の内数
・農業知的財産保護・活用支援事業	1億円(1億円)	
・地理的表示保護・活用総合推進事業	1億円(1億円)	

◎ 新事業の創出と食品産業の競争力強化

	【4年度当初】	【3年度補正】
・新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援	2億円(-)	4億円
・流通の合理化・高度化	126億円の内数(142億円の内数)	
	(食品等流通持続化等)総合対策事業)2億円(3億円)	
・食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進	2億円(1億円)	2億円
・ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策		9億円
・飲食店支援		601億円

政 策

3 環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進		
ア みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	35億円（ - ）	(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)49億円
イ ムーンショット型農林水産研究開発事業	2億円（ 1億円）	30億円
ウ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	40億円（ 42億円）	
エ みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業	1億円（ - ）	
・みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援	8億円の内数（ - ）	25億円
ア みどりの食料システム戦略推進交付金		
イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進	248億円の内数（248億円の内数）	
・環境保全型農業直接支払交付金	27億円（ 25億円）	
・強い農業づくり総合支援交付金（再掲）	126億円の内数（142億円の内数）	
・農地利用効率化等支援交付金	21億円の内数（ - ）	
・農業支援サービス事業育成対策（再掲）	1億円の内数（ 1億円の内数）	
・産地生産基盤パワーアップ事業（再掲）		310億円の内数
・畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進	70億円（ 60億円）	
	(農山漁村地域整備交付金)784億円の内数（807億円の内数）	
	(畜産生産力・生産体制強化対策事業)9億円の内数（ 9億円の内数）	
		(畜産環境対策総合支援事業)18億円
・食品産業における持続可能性の確保	2億円（ - ）	
	(強い農業づくり総合支援交付金)126億円の内数（142億円の内数）	
	(食品等流通持続化e77総合対策事業)2億円（ 3億円）	
	(食品ロ削減・プラスチック資源循環の推進)2億円（ 1億円）	(フードバンク支援緊急対策事業)2億円
・消費者の行動変容を促す環境づくり	8億円の内数（ - ）	
	(ニッポフードバンク総合推進事業)1億円（ 1億円）	
・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等	116億円（ 122億円）	495億円の内数
	(デジタル庁計上)1億円（ 1億円）	
・水産業における持続可能性の確保	23億円（ 22億円）	167億円

4 スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

◎ スマート農林水産業の推進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・スマート農業の総合推進対策	14億円（ 14億円）	49億円
・スマート農林水産業の導入支援		77億円
・誰もがスマート農業に取り組める環境整備<一部公共>	3,322億円の内数（3,317億円の内数）	255億円の内数
		(水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)472億円の内数
		(新規就農者確保緊急対策)29億円の内数
・ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上（再掲）	10億円（ 13億円）	
・林業イノベーション推進総合対策	9億円（ 9億円）	495億円の内数
	(デジタル庁計上)1億円（ 1億円）	
・「スマート水産業」の推進	1億円（ 1億円）	13億円
	(デジタル庁計上)4億円（ 4億円）	

◎ eMAFF等によるDXの推進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・農林水産省共通申請サービス（eMAFF）等による行政手続の抜本的効率化 (デジタル庁計上)	45億円（ 39億円）	35億円

5 食の安全と消費者の信頼確保

	【4年度当初】	【3年度補正】
・家畜衛生等総合対策	65億円 (96億円)	53億円
・消費・安全対策交付金	20億円 (22億円)	11億円
・総合的な病害虫管理体系の確立	21億円の内数 (23億円の内数)	25億円の内数
	(みどりの食料システム戦略推進総合対策) 8億円の内数 (-)	
・抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の推進	26億円の内数 (27億円の内数)	
・食育の推進と食文化の保護・継承	22億円の内数 (23億円の内数)	

6 農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

◎ 農地中間管理機構による集積・集約化と多様な経営体による農地利用

	【4年度当初】	【3年度補正】
・将来の農地利用ビジョンを含む人・農地プランの策定の着実な推進	3億円 (-)	
・多様な経営体等の事業展開の促進		
ア 農地利用効率化等支援交付金	21億円 (-)	
イ 担い手確保・経営強化支援事業		23億円
ウ 集落営農活性化プロジェクト促進事業	4億円 (-)	
・農地中間管理機構による農地集約化の加速	51億円 (66億円)	55億円の内数
・農業委員会による農地利用の最適化の推進	134億円 (133億円)	55億円の内数

◎ 多様な人材の確保・育成

	【4年度当初】	【3年度補正】
・新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援	207億円 (205億円)	29億円
・農業現場における労働力の確保	1億円 (-)	13億円
・人と農地に関するデータベースと支援体制の整備	123億円の内数 (48億円の内数)	55億円の内数
		(新規就農者確保緊急対策)29億円の内数
・女性の活躍推進	1億円 (1億円)	2億円
・外国人材受入総合支援事業	4億円 (4億円)	
・次世代を担う農林漁業者の生産性向上支援		100億円

◎ 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・農業農村整備事業<公共>	3,322億円 (3,317億円)	1,832億円
・農地耕作条件改善事業	248億円 (248億円)	
・農業水路等長寿命化・防災減災事業	254億円 (258億円)	
・農山漁村地域整備交付金<公共>	784億円 (807億円)	

7 農山漁村の活性化

◎ 地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・農山漁村振興交付金	98億円 (98億円)	
ア 「農山漁村発イノベーション」の推進		
イ 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成の推進		
ウ 農泊の推進		
エ 農福・林福・水福連携の推進		
オ 都市農業の多様な機能の発揮		
カ 最適土地利用対策		
キ 農業・農村の情報通信環境の整備		
・農業農村整備事業<公共>(再掲)	3,322億円 (3,317億円)	

政 策

・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	122億円（ 122億円）	40億円
	(うち鳥獣被害対策推進枠) 21億円（ 10億円）	
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3億円（ 3億円）	

◎ 日本型直接支払の実施

	【4年度当初】	【3年度補正】
・多面的機能支払交付金	487億円（ 487億円）	
・中山間地域等直接支払交付金	261億円（ 261億円）	
・環境保全型農業直接支払交付金（再掲）	27億円（ 25億円）	

◎ 中山間地域の活性化

	【4年度当初】	【3年度補正】
・中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>	407億円（ 406億円）	
・棚田地域の振興	(農山漁村振興交付金)98億円の内数 (98億円の内数)	
	(中山間地域等直接支払交付金)261億円の内数 (261億円の内数)	(中山間地域所得確保推進事業) 1億円
		(このほか関係中山間地域優先枠)196億円

8 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

	【4年度当初】	【3年度補正】
・森林整備事業<公共>	1,248億円 (1,247億円)	461億円
・治山事業<公共>	620億円（ 619億円）	306億円
・農山漁村地域整備交付金<公共>（再掲）	784億円（ 807億円）	
・森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等（再掲）	116億円（ 122億円）	495億円の内数
	(ア)1億円（ 1億円）	
ア 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	5億円（ - ）	
イ 林業・木材産業成長産業化促進対策	75億円（ 82億円）	
ウ 林業イノベーション推進総合対策（再掲）	9億円（ 9億円）	
	(ア)1億円（ 1億円）	
エ 建築用木材供給・利用強化対策	13億円（ 13億円）	
オ 木材需要の創出・輸出力強化対策	4億円（ 5億円）	
カ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策	2億円（ - ）	
・木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策<一部公共>		495億円
・「緑の人づくり」総合支援対策	48億円（ 47億円）	3億円
・森林・山村多面的機能発揮対策	14億円（ 14億円）	
・花粉発生源対策推進事業	1億円（ 1億円）	

9 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

◎ 漁業経営安定対策の着実な実施と新たな資源管理システムの推進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・漁業経営安定対策の着実な実施	338億円（ 320億円）	
ア 漁業収入安定対策事業		592億円
イ 漁業経営セーフティネット構築事業		89億円
・資源調査・評価の拡充等	90億円（ 95億円）	13億円
	(ア)5億円（ 4億円）	

◎ 不漁の長期化や環境変化の中での成長産業化に向けた重点的な支援

	【4年度当初】	【3年度補正】
・漁業・漁村を支える人材の育成・確保	6億円（ 7億円）	1億円
		(水産業労働力確保緊急支援事業) 4億円
・沿岸漁業の競争力強化	52億円（ 30億円）	
ア 浜の活力再生・成長促進交付金	27億円（ 27億円）	45億円

イ 漁船等のリース方式による導入支援	25億円 (4億円)	256億円
ウ 水産業競争力強化のための機器等導入支援		40億円
・沖合・遠洋漁業の競争力強化	20億円 (19億円)	65億円
・養殖業の成長産業化	3億円 (3億円)	65億円の内数
	(漁業構造改革総合対策事業)20億円の内数 (19億円の内数)	
・内水面及びさけ・ます等資源対策	14億円 (14億円)	
・漁協の経営・事業改善の取組推進	3億円 (2億円)	6億円

◎ 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

	【4年度当初】	【3年度補正】
・水産バリューチェーンの生産性向上	6億円 (6億円)	20億円

◎ 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・水産基盤整備事業<公共>	727億円 (726億円)	270億円
・漁港の機能増進・漁村の活性化	6億円 (8億円)	10億円
	(浜の活力再生・成長促進交付金)27億円の内数 (27億円の内数)	
・農山漁村地域整備交付金<公共>(再掲)	784億円 (807億円)	

◎ 外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

	【4年度当初】	【3年度補正】
・外国漁船対策等	145億円 (148億円)	50億円
	(アジカ村計上)4億円 (3億円)	
・水産多面的機能の発揮等	42億円 (43億円)	15億円
・捕鯨対策	51億円 (51億円)	

10 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

◎ 防災・減災、国土強靱化の推進

	【4年度当初】	【3年度補正】
・農業水利施設、ため池等の対策<公共>		1,012億円
・治山施設の設置等による対策<公共>		306億円
・森林整備による対策<公共>		186億円
・漁業地域の対策<公共>		230億円
・海岸堤防等の対策<公共>		11億円
・卸売市場施設の対策		22億円
・園芸産地における対策		3億円

◎ 令和3年8月の大雨等の災害からの復旧・復興

	【4年度当初】	【3年度補正】
・災害復旧等事業<公共>	200億円 (198億円)	836億円
・盛土による災害の防止<公共>		

政 策

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

文 部 科 学 省

文教関係予算・施策の概要

【文部科学省関係予算の概要】

令和4年度の文部科学省予算案は、総額5兆2,818億円で、前年度比162億円の減額となった。

具体的な内容として、小学校高学年の教科担任制や35人学級推進、学校の働き方改革の推進のための支援スタッフの充実、GIGAスクールにおける運営支援・指導力向上支援、いじめ・自殺・不登校、虐待対策等の推進、切れ目のない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実を掲げている。主な内容は次のとおりである。

○「令和の日本型学校教育」の推進

「義務教育費国庫負担金」には1兆5,015億円が計上。教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の推進や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による質の高い教育の実現が図られる。

教職員定数については、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため教職員定数4,690人の改善とともに、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援するために、「補習等のための指導員等派遣事業」に84億円が計上された。教師と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革の実現が進められる。

なお、これに関連して、スポーツ庁及び文化庁の事業として、「中学校における部活動指導員の配置支援

事業」に13億円を計上。教師に代わって顧問を担う部活動指導員の配置を支援する。

GIGAスクール構想の着実な推進と学びの充実では、これまでの「人」中心の支援から、民間事業者を活用した「組織」中心の広域的な支援体制へと発展・充実させるため、「GIGAスクール運営支援センター整備事業」には10億円が新たに計上。自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図るとともに、児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等も一体的に行う。

「全ての子供に質の高い学びを保障する幼児教育スタートプランの実現」には50億円が計上。幼児小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼児小の架け橋プログラム」について、モデル地域における検証等を通じた開発・改善を行う。

「新時代に対応した高等学校改革推進事業」には2億円が新たに計上。令和4年度より設置が可能となる学際領域学科及び地域社会学科を設置する予定の高等学校等に対し、設置にあたって義務化されている関係機関等との連携協力体制の整備や、配置が努力義務化されているコーディネーターの配置など、新学科設置の取組を推進する。

○新しい時代の学びを支える学校施設整備

「公立学校施設の整備」には688億円が計上。新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備と併せ、脱炭素化の推進のため、学校施設のZEB化、木材利用の促進の単価改定も盛り込まれた。

○誰もが学ぶことができる機会の保障

児童生徒の不登校、自殺者数が2020年度調査において過去最高だったことから、「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業」には80億円が計上。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実、電話・SNS等を活用した相談体制の充実、自殺対策等の支援を図る。

「外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実」には23億円が計上。外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、日本人とともに学び、生活できる環境整備のため、日本語教育・外国人児童生徒等の教育等の充実を図る。

「学校を核とした地域力強化プラン」には74億円が計上。学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、一億総活躍社会、地方創生を実現する。

「切れ目のない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実」には43億円が計上。医療的ケアが必要な児童生徒等への支援、ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援が拡充される。

令和4年度文部科学省関係予算のポイント

(単位:億円)

区 分	令和3年度予算額	令和4年度予算額	比較増△減額
一 般 会 計	52,980	52,818	△162 (△0.3%)
復興特別会計	122	104	△18 (△14.6%)
エネルギー対策特別会計	1,088	1,086	△2 (△0.2%)

※1 政府情報システムに係る予算については、デジタル庁で計上

※2 令和3年度補正予算として別途1兆5,487億円を計上(デジタル庁計上額及びエネルギー対策特別)

1. 「令和の日本型学校教育」の推進

(単位:億円)

項 目	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	備 考
(1)教科担任制の推進等による個別最適な学びと協働的な学びの実現や学校における働き方改革の推進に向けた教師等の指導体制の充実 ①義務教育費国庫負担金 ②学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実	15,164 184	15,015 201	(関連施策) 中学校における部活動指導員の配置支援事業:13 ※令和4年度からスポーツ庁及び文化庁の事業で支援
(2)令和の日本型学校教育に対応した教師の養成・採用・研修の一体的改革	13	14	令和3年度補正:10
(3)GIGAスクール構想の着実な推進と学びの充実 ①GIGAスクール運営支援センターの整備、ICT活用の指導力向上支援等GIGAスクールにおける学びの充実 ②学習者用デジタル教科書普及促進 ③CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の拡充・活用推進	4 22 6	14 23 5	令和3年度補正:136 令和3年度補正:65 令和3年度補正:5
(4)全ての子供に質の高い学びを保障する幼児教育スタートプランの実現 ①幼保小接続期の教育の質向上・施設整備による学びや生活の基盤づくり	48	50	令和3年度補正:226
(5)新時代に対応した高等学校改革の推進、道徳教育の充実 学校等欠席者・感染症情報システムの充実 ①普通科改革支援をはじめとする高校の特色化・魅力化の推進【新規】 ②専門高校と企業等の連携・協働による職業教育の充実 ③道徳教育の抜本的改善・充実	0 2 42	2 3 42	
(6)学校保健の推進と感染症対策の充実	5	6	
(7)学制150年記念事業【新規】	0	0.3	

2. 新しい時代の学びを支える学校施設整備

(単位:億円)

項 目	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	備 考
(1)新しい時代の学びに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、脱炭素化など計画的・効率的な学校施設等の整備の推進学校を核とした地域力強化、学校安全体制整備等	1,176	1,175	公立小学校等整備等 令和3年度補正:2,191

政 策

3. 高等教育機関の多様なミッションの実現

(単位:億円)

項 目	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	備 考
(1)大学からの社会変革を目指した、基盤的経費の充実や客観的指標に基づくメリハリある配分による改革の徹底、高専の高度化・国際化の推進	6,447	6,462	国立大学法人運営費交付金等 令和3年度補正:281
(2)Society 5.0の実現及びポストコロナ時代における高度専門人材の育成等の推進	26	52	令和3年度補正:39

4. 誰もが学ぶことができる機会の保障

(単位:億円)

項 目	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	備 考
(1)教育相談体制等の充実によるいじめ、不登校、虐待、自殺対策等の推進			
①スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実、電話・SNS等を活用した相談体制の充実、自殺対策等の推進	75	80	
②夜間中学の設置促進等	0.7	0.8	
(2)外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るための、日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実	20	22.6	日本語指導を含むきめ細やかな支援の充実等
(3)グローバル社会に生きる児童生徒の教育機会の充実	173	172	令和3年度補正:1
(4)コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進等による地域や家庭の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進			
①学校を核とした地域力強化等	75	76	地域と学校の連携・協働体制構築事業等、自然体験活動推進事業等
②学校安全体制の整備	6	6	
(5)就学前から高等教育段階、卒業後も含めた生涯を通じた障害者の学びの推進			
①大学等や学校卒業後における障害者の学びの支援の推進	2	2	
②切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実	35	43	医療的ケアが必要な児童生徒等への支援等
(6)人生100年時代等を見据えたりカレント教育等社会人が学び直す機会や職業教育の拡充	81	84	
(7)各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築	10,175	10,511	高等学校等就学支援金等 令和3年度補正:675

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

経済産業省

中小企業・小規模事業者及び
資源・エネルギー関係予算・施策の概要

【経済産業省予算・施策の概要】

経済産業省の令和4年度予算は、一般会計で3,535億円(前年度3,517億円※エネルギー対策特別会計繰入れを除く)、エネルギー対策特別会計で7,181億円(同7,454億円)を計上した。また令和3年度補正予算(以下3年度補正)では、コロナ禍における中小企業対策費に3兆9,593億円、エネルギー対策特別会計に3,192億円を措置するなど、合わせて5兆5,579億円を計上。当初予算と補正予算を合わせて16カ月予算とし、経済産業政策を強力に推進する。

一般会計のうち、中小企業・小規模事業者関係予算は1,118億円(同1,117億円)を確保。約4兆円にのぼる補正予算と合わせ、コロナ禍で厳しい状況にある事業者等への支援金の給付や資金繰り支援をはじめ、事業再構築、承継・再生、生産性向上に向けた取組を支援する。

長戦略、第6次エネルギー基本計画やクリーンエネルギー戦略に基づき、産業構造や社会経済の変革を進める。

【中小企業・小規模事業者関係】

コロナ禍で大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主を支援するため、事業復活支援金に3年度補正で2兆8,032億円を計上し、地域、業種を限定しない形で事業規模に応じて支給する。あわせて、資金繰り支援に3年度補正で1,403億円を計上し、資本性ある劣後ローンを来年度も供給するための資金を積み増すとともに、既存予算を活用して政府系金融機関の実質無利子融資の年度末までの延長、セーフティ保証4号(100%保証)の延長等を行う。また、エネルギー価格高騰への対応として、3年度補正に900億円を計上し、燃料油に係る負担軽減措置を実施するとともに、省エネ設備の導入を支援する。

また、資源・エネルギー関係予算では、福島第一原子力発電所の廃炉の完遂と福島の経済復興を最重要課題として取組むほか、グリーン分野を経済成長の機会と位置付け、2050年カーボンニュートラル/2030年GHG(温室効果ガス)排出削減目標の実現に向け、グリーン成

廃するとともに補助上限を最大1億5,000万円に引き上げる。

中小企業再生支援・事業承継総合支援事業には当初予算に158億円を計上し、中小企業再生支援協議会や事業承継・引継ぎ支援センターを通じて、中小企業の円滑な再生・事業承継を総合的に支援する。また、事業承継・引継ぎ支援事業に当初予算で16億円を計上し、事業承継・引継ぎに伴う設備投資等の取組や、専門活用費等を支援する。

中小製造業の産学官連携を支援するサポーターリング・インタストリー事業は、より高度な物作り基盤技術やサービスモデルの開発に焦点を当てた成長型中小企業等研究開発支援事業として新設され、当初予算に105億円を計上し、革新的なサービスモデル開発等の取組を支援する。

このほか、取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等に当初予算で523億円、3年度補正で138億円を計上し、最低賃金引き上げや、インボイス制度導入への対応が求められる中小企業を支援するほか、取引環境の適正化対策を強化し、前向きな投資や、賃上げが可能となる環境の整備を図る。

【資源・エネルギー関係】

資源・エネルギー関係予算は、「福島島の着実な復興」及び「2050年

政 策

カーボンニュートラル／2030年GHG排出削減目標の実現に向けたエネルギー基本計画の実現等による『経済』と『環境』の好循環」の2つを柱に据える。

このうち「福島の実質的な復興」については、廃炉・汚染水・処理水対策として、福島第一原子力発電所の燃料デブリの取り出しにおける技術開発やALPS処理水の分析に必要な設備整備等に176億円（同197億円）を措置するほか、ALPS処理水の海洋放出に伴う需要対策として300億円（新規）を措置し、水産物の販路拡大等を基金によって支援する。また、除染土壌の中間貯蔵の実施にかかる原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金として前年同額の470億円を計上。

2つ目の柱の「エネルギー基本計画の実現等による『経済』と『環境』の好循環」については、再生可能エネルギーの最大限導入に1,219億円（同1,147億円）を措置。洋上風力、地熱、太陽光等の再エネに関する技術開発や調査等に対する支援を行うほか、火力脱炭素化に向けた技術開発等に539億円（同479億円）、水素／アンモニア社会実装加速化に989億円（同955億円）を計上する。

また分散型エネルギーによる効率的なエネルギー利用・レジリエンス

の強化として54億円（同80億円）を確保。地域分散型のエネルギーリソースの確保や地域における再エネの地産地消を図る。

令和4年度経済産業省関係予算の概要

(単位：億円)

	令和3年度 当初予算 (A)	令和4年度 当初予算案 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	増 減 率
1 一般会計（エネ特繰入除く）	3,517	3,535	18	0.5%
中小企業対策費	1,117	1,118	1	0.1%
科学技術振興費	1,090	1,104	14	1.3%
その他経費	1,309	1,314	5	0.4%
2 エネルギー対策特別会計	7,454	7,181	△ 273	△ 3.7%
エネルギー需給勘定	5,724	5,521	△ 203	△ 3.5%
電源開発促進勘定	1,679	1,611	△ 68	△ 4%
原子力損害賠償支援勘定	50	49	△ 1	△ 2%
小計（1、2）	10,971	10,716	△ 255	△ 2.3%
3 特許特会	1,562	1,541	△ 21	△ 1.3%
経産省計（1～3）	12,533	12,257	△ 276	△ 2.2%

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

環 境 省

エネルギー・廃棄物・リサイクル対策等関係予算の概要

【環境省予算の概要】

環境省の令和4年度予算は、一般会計とエネルギー対策、東日本大震災復興の両特別会計の総額で6、592億円(前年度6、692億円)が計上された。一般会計とエネルギー特会は増額となったが、復興特会が減額される形となった。

令和4年度は2050年カーボンニュートラル及び2030年温室効果ガス46%削減の実現に向け、脱炭素型の地域づくりとライフスタイルの転換に重点的に取り組むこととしている。

【エネルギー対策等関係予算】

政府は、令和3年6月に2050年までに脱炭素社会を実現するための行程である「地域脱炭素ロードマップ」を策定した。このロードマップには、再エネの積極的な導入・活用等により、2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ等を実現する「脱炭素先行地域」を少なくとも100か所創出することのほか、重点対策として屋根置き太陽光パネルの設置や、住宅・建築物の省エネ性能等の向上など、計8つの対策を進めることが明記された。

こうした取組を着実に推進するべ

く、令和4年度当初予算においては一番の目玉とも言える地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を新たに創設し、200億円を充てる。同交付金は、先行地域や重点対策に取り組む地域に配分され、再生可能エネルギーの導入や建築物の断熱・省エネ化、電気自動車の普及等にかかる費用の最大75%を支援する。

環境省は同交付金について、自治体が複数年かけて着実に取り組めるよう、少なくとも2030年まで継続して予算要求する方針であり、地域再エネに積極的に取り組む自治体に対し、強力な支援を行うこととしている。

【海洋ごみ対策等関係予算】

海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)対策として、海岸漂着物等地域対策推進事業費1億7、000万円(前年度同額)を計上した。また、海洋ごみ対策への支援のみならず、昨年8月の海底火山(福徳岡ノ場)の噴火により生じた軽石が海岸に漂着等した場合の回収・処理事業も補助メニューに加えられることとなった。

【廃棄物・リサイクル対策等関係予算】

○循環型社会形成推進交付金
循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)については、272

億円(前年度270億円)を計上した。市町村が廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を支援することとしている。なお、同交付金については、令和3年度補正においても476億円を計上している。

また、約1、000万人の汚水未処理人口の早期解消に向けて合併処理浄化槽への転換を行うべく、同交付金(浄化槽分)で86億円(前年度同額)、令和3年度補正で5億円を計上した。

○東日本大震災からの復興・再生

東日本大震災からの復興・再生については、福島県内の除去土壌等の30年以内の県外最終処分という約束を果たすべく、中間貯蔵施設の整備等1、981億円(前年度1、872億円)、除去土壌等の適正管理・搬出等の実施271億円(前年度253億円)と微増する形となった。また、発災から11年目を迎える今年度は、福島県との連携協力協定に基づき脱炭素×復興まちづくりや、ふくしまグリーン復興構想、放射線の健康影響や福島県産「食」に関する風評の払拭を旨とした取組を推進することとしている。

政 策

令和4年度環境省予算の概要

(単位：億円)

1. 歳出予算

一般会計

	令和3年度 当初予算額	令和3年度 補正予算額	令和4年度	
			当初予算	対前年度比
一般政策経費等	1,474	915	1,502	102%

エネルギー対策特別会計

	令和3年度 当初予算額	令和3年度 補正予算額	令和4年度	
			当初予算	対前年度比
エネルギー対策特別会計	1,606	450	1,659	103%

小 計

	令和3年度 当初予算額	令和3年度 補正予算額	令和4年度	
			当初予算	対前年度比
一般会計+エネルギー対策特別会計	3,080	1,365	3,161	103%

東日本大震災復興特別会計

	令和3年度 当初予算額	令和3年度 補正予算額	令和4年度	
			当初予算	対前年度比
東日本大震災復興特別会計	3,612	—	3,431	95%

合 計

	令和3年度 当初予算額	令和3年度 補正予算額	令和4年度	
			当初予算	対前年度比
合 計	6,692	1,365	6,592	99%

※令和4年度当初予算には、デジタル庁へ移管する経費として、一般会計において15億円が含まれている。

※上記の表のほか、国際観光旅客税を充当する環境省分の施策について、令和3年度は49.6億円、令和4年度は22.0億円が観光庁に一括計上。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

2. 財政投融资

	令和3年度 当初予算額	令和3年度 補正予算額	令和4年度	
			当初予算	対前年度比
財政投融资（産業投資）	—	—	200	—

エネルギー・廃棄物・リサイクル対策等関係予算

(単位:千円)

事 項	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対前年度比較 増△減額
1. エネルギー対策推進事業(特別会計)			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	0	20,000,000	20,000,000
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	800,000	800,000	0
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 (「再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能で レジリエントな地域社会実現支援事業」から名称変更)	1,200,000	800,000	△400,000
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネ ルギー設備等導入推進事業 (「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エ ネルギー設備等導入推進事業」から名称変更)	5,000,000	2,000,000	△3,000,000
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(一部総 務省・農林水産省・経済産業省連携事業) (「PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエ ンス強化促進事業」から名称変更)	5,000,000	3,800,000	△1,200,000
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 (一部総務省、経済産業省、国土交通省連携事業)	8,000,000	5,500,000	△2,500,000
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	400,000	350,000	△50,000
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	539,000	889,000	350,000
地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	0	250,000	250,000
洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業	0	450,000	450,000
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	21,530,000	△4,420,000
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	4,300,000	5,000,000	700,000
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	2,000,000	2,000,000	0
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	0	1,800,000	1,800,000
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	500,000	500,000	0
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素 物流等構築事業(一部経済産業省連携事業)	1,200,000	1,200,000	0
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(一部経済産業省・国土交通 省・厚生労働省連携事業)	6,000,000	5,500,000	△500,000
集合住宅の省CO ₂ 化促進事業(経済産業省連携事業)	4,450,000	4,450,000	0
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(経済産 業省・国土交通省連携事業)	6,550,000	6,550,000	0
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業(一部経済産業省、国 土交通省連携事業)	6,580,000	6,580,000	0
2. 環境政策基盤整備、海洋・水環境保全対策	6,058,829	4,300,687	△1,758,142
環境政策基盤整備等に必要経費	2,805,983	1,222,823	△1,583,160
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,252,846	3,077,864	△174,982
・海洋プラスチックごみ総合対策費	233,773	212,544	△21,229
・GOSATシリーズによる地球環境観測事業	185,000	205,000	20,000
・環境研究・技術開発推進事業	77,298	75,772	△1,526
・子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	130,340	130,614	274
・熱中症対策推進事業	171,944	121,916	△50,028
・放射線健康管理・健康不安対策事業費	1,250,393	1,170,742	△79,651
・海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	194,616	218,060	23,444
・海岸漂着物等地域対策推進事業	170,000	170,000	0

政 策

事 項	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対前年度比較 増△減額
3. 廃棄物・リサイクル対策	7,437,836	6,802,169	△635,667
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,437,836	6,802,169	△635,667
・循環経済移行促進事業	440,668	521,078	80,410
・プラスチック資源循環等推進事業費	194,133	260,000	65,867
・使用済み製品等のリユース等促進事業	25,418	82,139	56,721
・食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費	126,885	126,885	0
・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	1,395,989	1,004,557	△391,432
・リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業	274,579	256,419	△18,160
・感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務	46,579	37,008	△9,571
・PCB廃棄物適正処理対策推進事業	120,410	120,410	0
・PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費	2,983,600	2,568,000	△415,600
・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	60,000	60,000	0
・災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
4. 廃棄物処理施設整備	37,470,374	37,604,374	134,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,470,374	37,604,374	134,000
・循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	27,078,000	27,212,000	134,000
・循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	8,613,000	8,613,000	0
・PCB廃棄物処理施設整備事業	1,450,000	1,450,000	0
5. 廃棄物処理施設災害復旧事業	30,000	30,000	0
廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	30,000	0
・廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	30,000	0
6. 地方環境対策	2,333,031	2,339,360	6,329
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	8,854	8,854	0
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,139,775	2,148,200	8,425
・国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	251,268	251,268	0
・国立公園等管理体制強化費	688,048	714,709	26,661
・特定外来生物防除等推進事業	560,901	550,037	△10,864
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	147,363	0
環境政策基盤整備等に必要な経費	36,096	34,000	△2,096

解説

◆◆ 令和4年度 関係省庁予算 ◆◆

各 協 議 会

関係省庁予算・施策の概要

【観光地協関係】

観光関係予算(観光庁関係)は、前年度比46%減の222億5、300万円となった。このうち80億9、500万円は国際観光旅客税財源を充当する。

内訳は、1. 国内交流の回復・新たな交流市場の開拓が7億7、300万円、2. 観光産業の変革が23億3、100万円、3. 交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現が53億2、200万円、4. 国際交流の回復に向けた準備・質的な変革が132億300万円、5. その他(経常事務費等)が6億2、400万円である。

なお、令和3年度補正予算においては、「新たなGOTOトラベル事業」に係る費用として2、685億円が計上されている。

「1. 国内交流の回復・新たな交流市場の開拓」については、今回新たに「ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業」として4億4、800万円を計上し、中長期滞在者や反復継続した来訪者などの新たな交流市場の開拓や、新たに関心の高まっているニーズの取り込みに対し支援する。

特に、密を避け自然環境に触れる旅へのニーズの増加、田舎に「あがり」を持って「あがり」を求める動きを踏まえ、「何度でも地域に通う旅、帰る旅」のモデル実証を行う。

「2. 観光産業の変革」については、このうち「新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業

の付加価値向上支援」に5億5、000万円を計上し、複数業種等の連携による新規サービスの導入及び地域に波及する生産性向上・高付加価値化の観点から新たなビジネス手法の展開を進める。

「3. 交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現」については、今回新たに「持続可能な観光推進モデル事業」として1億5、000万円を計上し、持続可能な観光地経営のモデル形成、地域人材の育成・創出及び観光サービスを提供する地域の事業者群の取組の促進を行う。

「4. 国際交流の回復に向けた準備・質的な変革」については、このうち「戦略的な訪日プロモーションの実施」に65億4、200万円を計上し、インバウンドの早期回復を図るとともに旅行消費額増加や地方面への誘客を促進する。

また、東日本大震災からの復興(復興)には、7億7、000万円が計上され、このうち新たにALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の市町村等における海の魅力を発信するブルーツーリズムの推進に対し支援を行う。

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち、半島地域振興等に必要経費として、7、200万円(前年度8、400万円)が計上された。

このうち、半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、さまざまな主体の

取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策の支援を行う「半島振興広域連携促進事業」として6、700万円(前年度6、900万円)が計上された。

また、令和3年度第1次補正予算において、半島の産品の販路拡大、早期売上回復等を図るため、良いものを高く売る商流を創出することにより、半島地域の重要な役割である食料供給拠点機能の維持強化と地域経済の下支えを行う「半島の食のブランド化事業(仮称)」として、1億2、000万円(新規)が確保された。

【ダム・発電協関係】

電源立地の円滑化や発電所所在地の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金(730億円)のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)については、前年度と横ばいの54億円が確保された(水力交付金は、令和3年度から交付期間が10年間延長され、最長50年間交付)。

水力発電関連では、「水力発電の導入促進のための事業費補助金」を前年度と同額の20億円措置。民間事業者や地方公共団体が新たな水力発電事業の実施にあたり行う調査や、立地地域との共生を図るために実施する事業を支援するほか、既存発電施設の改修工事や余力調査を支援し、発電出力及び電力量の増加を図る。

情 報

令和3年度「Forest Styleラボ」(第2回)開催!
「農山漁村発イノベーション」による森林サービス産業の推進
「異業種・複数分野が連携した、多角的な森林活用」

少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行している農山漁村においては、農業以外の所得と合わせて一定の所得を確保できるよう、多様な雇用機会を創出し、安心して働き、生活できる環境を整えていくことが重要となります。

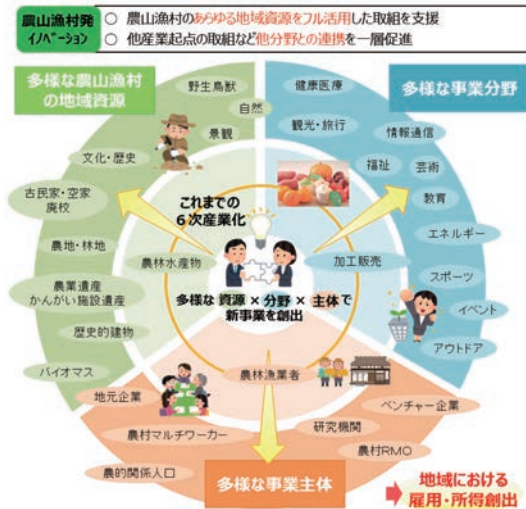
今後は、これまでの6次産業化の取組を進展させ、多様な主体との連携により農山漁村が有する様々な地域資源を活用し新たな価値を創出する「農山漁村発イノベーション」を推進し、農山漁村における所得と雇用機会を創出していくための多様な取組を支援してまいります。

令和4年度から農林水産省では、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を新分野で活用した商品・サービスの開発や、これらにかかわる研究開発等を支援する「農山漁村発イノベーション対策」を「農山漁村振興交付金」の中で位置付けて、「森林サービス産業」を含めて地域での取組を支援することとしていきます。

そこで、令和3年度「Forest Styleラボ」(第2回)、「Forest Style ネットワーク」第3回会合では、「農山漁村発イノベーション」の考え方から、地域・企業等の具体事例の発表

【「農山漁村発イノベーション」イメージ】

出典：令和4年度農村振興局関係予算 概算決定の概要



やディスプレイ等を通して、「農山漁村発イノベーション」としての「森林サービス産業」の推進方策を検討します。オンラインで開催いたしますので、ぜひ、各地よりご参加下さい。

【日時】令和4年2月2日(水) 13時半～17時15分

【場所】オンライン会議システム「ZOOM」

【主催】Forest Style ネットワーク、(公社)国土緑化推進機構

【対象】「森林サービス産業」推進地域・パートナー関係者、「Forest Style ネットワーク」会員

(人会予定を含む)
プログラム(タイトルはいずれも仮題)

●開会挨拶・趣旨説明
林野庁

●基調報告・関係予算
「農山漁村発イノベーション」による所得と雇用機会創出について
農林水産省 農村振興局

●令和4年度 農林水産省「森林サービス産業」関係予算
林野庁 森林利用課

●「農山漁村発イノベーション事例集」掲載事例発表

●★印：「森林サービス産業」推進地域」の森」事業の展開
しなの市 Woods-Life Community ★

②「フォレストアドベンチャー」「フォレストバイク」を組み込んだ新しい森林経営」
(株)FORESTRY ★

③「山からはじまる産業革命」 「キャンプ場」「研修施設」運営と広葉樹林を多角的に活用する「6次産業化」
(有)きたもつ ★

●「6次産業化・森林サービス産業」先進事例発表

④「キャンプ場・マウンテンバイク・セグウェイ等の森林空間の多角的活用による新たな森林経営」
(株)もつばら ★

⑤「もつばら」による別荘地のプランニング～森で遊ぶ・森で食べる・森に泊まる・森で癒す・森で働く～
(株)東急リゾート&ステイ

⑥「森林資源の多角的利用による観光施設のリニューアル～森のようちえん、乗馬・馬搬からメールシロップづくり」
(株)バド・ミュゼ

◆以下、希望者のみ
●グループ相談会
※フレイクアウトルームで、発表者と参加者が情報交換する場を設定します。

【申込】
本行事の特設サイト「森林サービス産業」創出・推進に関する情報紹介ページ(<http://www.green.or.jp/topics/fs2020/>)の申込フォームからお申込み下さい。
※「申込フォーム」が利用できない場合は、以下の項目を、E-mailにて「foreststyle@green.or.jp」宛にお送りください。
◇問合せ先
公益社団法人国土緑化推進機構 政策企画部
電話 03-3262-3883
E-mail foreststyle@green.or.jp

季節に拾う・新歳時記(1月)

小牧規子(ジャーナリスト)

● 小豆がゆ

1月15日は「小正月」。暮れから正月にかけて忙しく立ち働いた女性がようやく家事から手が離れ、骨休めできる日ということで、「女正月」とも呼ばれている。

この日に小豆がゆを食べる習慣は古くからあり、紀貫之の『土佐日記』にも記されている。小豆の赤い色が邪気をはらうと信じられていて、1年の初めに赤い小豆がゆを食べて無病息災を願ったという。また、「小正月」の頃、大釜で煮た小豆がゆの中に竹筒を入れ、中に詰まった量でその年の農作物の豊凶を占う「粥占」も各地の神社で行われている。

小正月には、正月飾りを焼く「どんど焼き」「左義長」を行う地域もある。1年の無事を祈り、新たな一歩を踏み出す区切りの日「小正月」を大切にしたい。

● 活断層

1995年1月17日午前5時46分、震度7の揺れは、兵庫県を中心に大阪府、京都府など広範囲に甚大な被害をもたらした。犠牲者は6,000人以上に上った。

阪神・淡路大震災は、淡路島北部の野島断層が動いて発生。それまで、兵庫県直下の活断層は「歴史上、地震を

起こした記録がない」と地震の想定から外され、「神戸、兵庫は地震のないところだ」と多くの人が思い込んでいた。

地下の岩盤が動いてできた亀裂(断層)のうち、過去に繰り返し動き、今後地震を発生させる恐れがある断層を「活断層」と呼ぶ。日本列島には多数の活断層があり、マグニチュード7クラスの地震がどこでも起こり得る。災害への備えを着実に進めたい。

● 源実朝(みなもとのさねとも)

鎌倉幕府の3代目将軍。父は幕府を開いた頼朝、母は北条政子。兄の頼家が将軍職から追われると、12歳で征夷大将軍に就いた。

和歌に秀でており、また披露されていなかった『新古今和歌集』を京から取り寄せ、多くを学んだという。藤原定家に自らが選んだ歌30首の評を請い、定家からは『万葉集』を贈られた。実朝の歌は『金槐和歌集』にまとめられ、勅撰和歌集にも92首が採用されている。代表作「世の中は常にもがもな渚(く)海人の小舟の綱手かなしも」は、『小倉百人一首』に収められている。

1219年1月27日、鶴岡八幡宮を詣でた後、頼家の遺児公卿に斬られ絶命。26歳。その死で、源氏の将軍は途絶えた。

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

災害対策に
役立っています！

災害対策費用保険制度をご活用ください

近年、自然災害が増加し、全国各地で甚大な被害が発生しています。中でも、豪雨災害の発生要因となっている線状降水帯は、今後も多く発生することが予想されています。毎年多くの避難指示等が発令されますが、発令の約9割以上が災害救助法の適用にいたっていません。未適用となり、住民の避難のために発生した費用は、すべて自治体の財源で賄わなければなりません。その財政負担を軽減するのが「災害対策費用保険制度」です。想定外の自然災害が増加する昨今の状況を踏まえ、住民の生命・身体の保護を図るため、ぜひ災害対策費用保険制度をご活用ください。

実際に活用している町村長からは「加入していてよかった」との声が届いています！



梅雨前線に伴う大雨により、避難準備・高齢者等避難開始を発令。消防団員の出動手当や庁舎内・避難所に配置した職員の超過勤務手当などにかかった費用の半額が保険から支払われ、財政上、助かった。保険の請求手続きが、それほど煩雑ではないところも良かった。



保険のおかげで早めに判断できたことにより、地域住民への避難指示の呼びかけがスムーズに行えた。また、消防団の出動手当^(※)も保険対象となることから、迷わず要請できた。

※加入している町村が支出した出動手当が対象



応急救助等にかかる費用が対象！

ただし、災害救助法の適用を受けた災害は対象外となります。



新型コロナウイルス対策費用も対象！

感染症対策としてホテルを借りる場合は『避難所の設置』で、マスク・消毒液等は『応急救助費』の消耗品費で対象です。

●台風による避難勧告等の具体事例

事故概要（令和2年度発生／九州）

台風10号の接近に伴い、大雨や暴風による人的被害発生の可能性があるため避難勧告を発令。避難所を9箇所開設し、583名が避難した。

保険金支払

食料・飲料代、毛布のクリーニング代として約106万円、職員の超過勤務手当約366万円の合計約472万円の保険金が支払われた。

●令和2年度加入実績

加入団体数	331団体
加入団体保険料（オプション除く）	250,888,552円
加入団体保険料平均	757,971円

●令和2年度支払実績

支払件数	319件
支払保険金	326,398,743円
支払保険金平均	1,023,194円

補償内容の詳細は「町村.com」をご覧ください。[\(https://www.zck.or.jp/choson/\)](https://www.zck.or.jp/choson/)
加入の申し込み、お問い合わせはお近くの都道府県町村会までご連絡ください。

さまざまな「集いの場」を 演出いたします

東京でのイベントに最適な
絶好のロケーションを誇る全国町村会館。
かけがえのないひとときを、
上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、
同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー
職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

広さと設備が多彩な大ホールと、3つの
会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用
いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」



和食処「さいかち」

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 18室

和室もございますのでお問い合わせください。
※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご予約・お問い合わせ

全国町村会館
TEL.03(3581)0471
FAX.03(3581)0220
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分

